

昭和二十五年法律第二百六十一号

地方公務員法

目次

- 第一章 総則(第一条―第五条)
- 第二章 人事機関(第六条―第十二条)
- 第三章 職員に適用される基準
 - 第一節 通則(第十三条・第十四条)
 - 第二節 任用(第十五条―第二十二條の三)
 - 第三節 人事評価(第二十三条―第二十三條の四)
 - 第四節 給与、勤務時間その他の勤務条件(第二十四条―第二十六條の三)
 - 第四節の二 休業(第二十六條の四―第二十六條の六)
 - 第五節 分限及び懲戒(第二十七条―第二十九條の二)
 - 第六節 服務(第三十条―第三十八條)
 - 第六節の二 退職管理(第三十八條の二―第三十八條の七)
 - 第七節 研修(第三十九条・第四十条)
 - 第八節 福祉及び利益の保護(第四十一条―第五十一条の二)
 - 第一款 厚生福利制度(第四十二条―第四十四条)
 - 第二款 公務災害補償(第四十五条)
 - 第三款 勤務条件に関する措置の要求(第四十六条―第四十八條)
 - 第四款 不利益処分に関する審査請求(第四十九条―第五十一条の二)
 - 第九節 職員団体(第五十二条―第五十六条)
 - 第四章 補則(第五十七条―第五十九条)
 - 第五章 罰則(第六十条―第六十五条)

第一章 総則

(この法律の目的)

第一条 この法律は、地方公共団体の人事機関並びに地方公務員の任用、人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、休業、分限及び懲戒、服務、退職管理、研修、福祉及び利益の保護並びに団体等人事行政に関する根本基準を確立することにより、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営並びに特定地方独立行政法人の事務及び事業の確実な実施を保障し、もつて地方自治の本旨の実現に資することを目的とする。

(この法律の効力)

第二条 地方公務員(地方公共団体のすべての公務員をいう。)に関する従前の法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程の規定がこの法律の規定に抵触する場合には、この法律の規定が、優先する。(一般職に属する地方公務員及び特別職に属する地方公務員)

第三条 地方公務員(地方公共団体及び特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百八号)第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。))の全ての公務員をいう。以下同じ。の職は、一般職と特別職とに分ける。

2 一般職は、特別職に属する職以外の一切の職とする。

3 特別職は、次に掲げる職とする。

一 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職

二 地方公営企業の管理者及び企業団の企業長の職

二 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会(審議会その他これに準ずるものを含む。)の構成員の職で臨時又は非常勤のもの

二の二 都道府県労働委員会の委員の職で常勤のもの

三 臨時又は非常勤の顧問、参事、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職(専門的な知識経験又は識見を有する者が就く職であつて、当該知識経験又は識見に基づき、助言、調査、診断その他総務省令で定める事務を行うものに限る。)

三の二 投票管理者、開票管理者、選挙長、選挙分会長、審査分会長、国民投票分会長、投票立会人、開票立会人、選挙立会人、審査分会立会人、国民投票分会立会人その他総務省令で定める者の職

四 地方公共団体の長、議会の議長その他地方公共団体の機関の長の秘書の職で条例で指定するもの

五 非常勤の消防団員及び水防団員の職

六 特定地方独立行政法人の役員

(この法律の適用を受ける地方公務員)

第四条 この法律の規定は、一般職に属するすべての地方公務員(以下「職員」という。)に適用する。

2 この法律の規定は、法律に特別の定がある場合を除く外、特別職に属する地方公務員には適用しない。

(人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定)

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

第二章 人事機関

(任命権者)

第六条 地方公共団体の長、議会の議長、選挙管理委員会、代表監査委員、教育委員会、人事委員会及び公平委員会並びに警視總監、道府県警視本部長、市町村の消防長(特別区が連合して維持する消防の消防長を含む。)その他法令又は条例に基づく任命権者は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律並びにこれに基づく条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、それぞれ職員

の任命、人事評価(任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価をいう。以下同じ。)、休職、免職及び懲戒等を行う権限を有するものとする。

2 前項の任命権者は、同項に規定する権限の一部をその補助機関たる上級の地方公務員に委任することができる。

第七條 都道府県及び地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市は、条例で人事委員会を置くものとする。

2 前項の指定都市以外の市で人口(官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる人口調査の結果による人口をいう。以下同じ。)十五万以上のもの及び特別区は、条例で人事委員会又は公平委員会を置くものとする。

3 人口十五万未満の市、町、村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置くものとする。

4 公平委員会を置く地方公共団体は、議会の議決を経て定める規約により、公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置き、又は他の地方公共団体の人事委員会に委託して次条第二項に規定する公平委員会の事務を処理させることができる。

(人事委員会又は公平委員会の権限)

第八条 人事委員会は、次に掲げる事務を処理する。

一 人事行政に関する事項について調査し、人事記録に関することを管理し、及びその他人事に関する統計報告を作成すること。

二 人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修、厚生福利制度その他職員に関する制度について絶えず研究を行い、その成果を地方公共団体の議会若しくは長又は任命権者に提出すること。

三 人事機関及び職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること。

四 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。

五 給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告すること。

六 職員の競争試験及び選考並びにこれらに関する事務を行うこと。

七 削除

八 職員の給与がこの法律及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。

九 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。

十 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。

十一 前二号に掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。

十二 前各号に掲げるものを除く外、法律又は条例に基きその権限に属せしめられた事務

公平委員会は、次に掲げる事務を処理する。

- 一 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
- 二 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
- 三 前二号に掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。
- 四 前三号に掲げるものを除くほか、法律に基づきその権限に属せしめられた事務
- 3 人事委員会、第一項第一号、第二号、第六号、第八号及び第十二号に掲げる事務で人事委員会規則で定めるものを当該地方公共団体の他の機関又は人事委員会の事務局長に委任することができる。
- 4 人事委員会又は公平委員会は、第一項第十一号又は第二項第三号に掲げる事務を委員又は事務局長に委任することができる。
- 5 人事委員会又は公平委員会は、法律又は条例に基づきその権限に属せしめられた事務に関し、人事委員会規則又は公平委員会規則を制定することができる。
- 6 人事委員会又は公平委員会は、法律又は条例に基づくその権限の行使に關し必要があるときは、証人を喚問し、又は書類若しくはその写の提出を求めることができる。
- 7 人事委員会又は公平委員会は、人事行政に關する技術的及び専門的な知識、資料その他の便宜の授受のため、国若しくは他の地方公共団体の機関又は特定地方独立行政法人との間に協定を結ぶことができる。
- 8 第一項第九号及び第十号又は第二項第一号及び第二号の規定により人事委員会又は公平委員会に属せしめられた権限に基く人事委員会又は公平委員会の決定（判定を含む）及び処分は、人事委員会規則又は公平委員会規則で定める手続により、人事委員会又は公平委員会によつてのみ審査される。
- 9 前項の規定は、法律問題につき裁判所に出訴する権利に影響を及ぼすものではない。
(抗告訴訟の取扱ひ)

- 第九條 公平委員会の権限の特例等
公平委員会を置く地方公共団体は、条例で定めるところにより、公平委員会が、第八條第二項各号に掲げる事務のほか、職員の競争試験及び選考並びにこれらに關する事務を行うこととするができる。
- 2 前項の規定により同項に規定する事務を行うこととされた公平委員会（以下「競争試験等を行う公平委員会」という。）を置く地方公共団体に対する第七條第四項の規定の適用については、同項中「公平委員会を置く地方公共団体」とあるのは「競争試験等を行う公平委員会（第九條第二項に規定する競争試験等を行う公平委員会をいう。以下この項において同じ。）を置く地方公共団体」と、「公平委員会」とあるのは「競争試験等を行う公平委員会」と、「公平委員会を置き、又は他の地方公共団体の人事委員会に委託して次條第二項に規定する公平委員会の事務を処理させる」とあるのは「競争試験等を行う公平委員会を置く」とする。
- 3 競争試験等を行う公平委員会は、第一項に規定する事務で公平委員会規則で定めるものを当該地方公共団体の他の機関又は競争試験等を行う公平委員会の事務局長に委任することができる。
(人事委員会又は公平委員会の委員)
- 第九條の二 人事委員会又は公平委員会は、三人の委員をもつて組織する。
- 2 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に關し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。
- 3 第十六條第一号、第二号若しくは第四号のいづれかに該当する者又は第六十條から第六十三條までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者は、委員となることができない。
- 4 委員の選任については、そのうちの二人が、同一の政党に属する者となることとなつてはならない。
- 5 委員のうち二人以上が同一の政党に属することとなつた場合には、これらの者のうち一人を除く他の者は、地方公共団体の長が議会の同意を得て罷免するものとする。ただし、政党所屬關係について異動のなかつた者を罷免することはできない。
- 6 地方公共団体の長は、委員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき、又は委

- 員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認めるときは、議会の同意を得て、これを罷免することができる。この場合において、議会の常任委員会又は特別委員会において公聴会を開かなければならない。
- 7 委員は、前二項の規定による場合を除くほか、その意に反して罷免されることがない。
- 8 委員は、第十六條第一号、第三号又は第四号のいづれかに該当するに至つたときは、その職を失う。
- 9 委員は、地方公共団体の議会の議員及び当該地方公共団体の地方公務員（第七條第四項の規定により公平委員会の事務の処理の委託を受けた地方公共団体の人事委員会の委員については、他の地方公共団体に公平委員会の事務の処理を委託した地方公共団体の地方公務員を含む。）の職（執行機關の附屬機關の委員その他の構成員の職を除く。）を兼ねることができない。
- 10 委員の任期は、四年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 11 人事委員会の委員は、常勤又は非常勤とし、公平委員会の委員は、非常勤とする。
- 12 第三十條から第三十八條までの規定は常勤の人事委員会の委員の服務について、第三十條から第三十四條まで、第三十六條及び第三十七條の規定は非常勤の人事委員会の委員及び公平委員会の委員の服務について、それぞれ準用する。
(人事委員会又は公平委員会の委員長)
- 第十條 人事委員会又は公平委員会は、委員のうちから委員長を選挙しなければならない。
- 2 委員長は、委員会に關する事務を処理し、委員を代表する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長の指定する委員が、その職務を代理する。
(人事委員会又は公平委員会の議事)
- 第十一條 人事委員会又は公平委員会は、三人の委員が出席しなければ會議を開くことができな

- 3 人事委員会又は公平委員会の議事は、出席委員の過半数で決する。
- 4 人事委員会又は公平委員会の議事は、議事録として記録して置かなければならない。
- 5 前各項に定めるものを除くほか、人事委員会又は公平委員会の議事に關し必要な事項は、人事委員会又は公平委員会が定める。
(人事委員会及び公平委員会の事務局又は事務職員)
- 第十二條 人事委員会に事務局を置き、事務局に事務局長その他の事務職員を置く。
- 2 人事委員会は、第九條の二第九項の規定にかかわらず、委員に事務局局長の職を兼ねさせることができる。
- 3 事務局局長は、人事委員会の指揮監督を受け、事務局の局務を掌理する。
- 4 第七條第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体は、第一項の規定にかかわらず、事務局を置かないで事務職員を置くことができる。
- 5 公平委員会に、事務職員を置く。
- 6 競争試験等を行う公平委員会を置く地方公共団体は、前項の規定にかかわらず、事務局を置き、事務局に事務局局長その他の事務職員を置くことができる。
- 7 第一項及び第四項又は前二項の事務職員は、人事委員会又は公平委員会がそれぞれ任免する。
- 8 第一項の事務局の組織は、人事委員会が定める。
- 9 第一項及び第四項から第六項までの事務職員の定数は、条例で定める。
- 10 第二項及び第三項の規定は第六項の事務局長について準用する。この場合において、第二項及び第三項中「人事委員会」とあるのは「競争試験等を行う公平委員会」と、第八項中「第一項の事務局」とあるのは「第六項の事務局」と、「人事委員会」とあるのは「第六項の事務局」と「公平委員会」と読み替えるものとする。

第三章 職員に適用される基準
第一節 通則
第一節 通則
(平等取扱ひの原則)

- 第十三條 全て国民は、この法律の適用について、平等に取り扱われなければならない。人種、信条、性別、社会的身分若しくは門地によつて、又は第十六條第四号に該当する場合を除く

ほか、政治的意見若しくは政治的所屬関係によつて、差別されてはならない。

(情勢適応の原則)

第十四条 地方公共団体は、この法律に基いて定められた給与、勤務時間その他の勤務条件が社会一般の情勢に適応するように、随時、適当な措置を講じなければならない。

2 人事委員会は、随時、前項の規定により講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告することができる。

第二節 任用

(任用の根本基準)

第十五条 職員の任用は、この法律の定めるところにより、受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならない。

(定義)第十五条の二 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 採用 職員以外の者を職員の職に任命すること(臨時的任用を除く。)をいう。

二 昇任 職員をその職員が現に任命されている職より上位の職制上の段階に属する職員の職に任命することをいう。

三 降任 職員をその職員が現に任命されている職より下位の職制上の段階に属する職員の職に任命することをいう。

四 転任 職員をその職員が現に任命されている職以外の職員の職に任命することであつて前二号に定めるものに該当しないものをいう。

五 標準職務遂行能力 職制上の段階の標準的な職(職員の職に限る。以下同じ。)の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力として任命権者が定めるものをいう。

2 前項第五号の標準的な職は、職制上の段階及び職務の種類に応じ、任命権者が定める。

3 地方公共団体の長及び議会の議長以外の任命権者は、標準職務遂行能力及び第一項第五号の標準的な職を定めようとするときは、あらかじめ、地方公共団体の長に協議しなければならない。

(欠格条項)

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者

四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(任命の方法)

第十七条 職員の職に欠員を生じた場合においては、任命権者は、採用、昇任、降任又は転任のいずれかの方法により、職員を任命することができる。

2 人事委員会(競争試験等を行う公平委員会を含む。以下この節において同じ。)を置く地方公共団体においては、人事委員会は、前項の任命の方法のうちいずれかによるべきかについての一般的方法を定めることができる。

(採用の方法)第十七条の二 人事委員会を置く地方公共団体においては、職員の採用は、競争試験によるものとする。ただし、人事委員会規則(競争試験等を行う公平委員会を置く地方公共団体において、公平委員会規則。以下この節において同じ。)で定める場合には、選考(競争試験以外の能力の実証に基づく試験をいう。以下同じ。)によることを妨げない。

2 人事委員会を置かない地方公共団体においては、職員の採用は、競争試験又は選考によるものとする。

3 人事委員会(人事委員会を置かない地方公共団体においては、任命権者とする。以下この節において「人事委員会等」という。)は、正式任用になつてある職に就いていた職員が、職制若しくは定数の改廃又は予算の減少に基づく廃職又は過員によりその職を離れた後において、再びその職に復する場合における資格要件、採用手続及び採用の際における身分に関し必要な事項を定めることができる。

(試験機関)

第十八条 採用のための競争試験(以下「採用試験」という。)又は選考は、人事委員会等が行

うものとする。ただし、人事委員会等は、他の地方公共団体の機関との協定によりこれと共同して、又は国若しくは他の地方公共団体の機関との協定によりこれらの機関に委託して、採用試験又は選考を行うことができる。

(採用試験の公開平等)第十八条の二 採用試験は、人事委員会等の定め

る受験の資格を有する全ての国民に対して平等の条件で公開されなければならない。

(受験の阻害及び情報提供の禁止)第十八条の三 試験機関に属する者その他職員は、受験を阻害し、又は受験に不当な影響を与える目的をもつて特別若しくは秘密の情報を提供してはならない。

(受験の資格要件)第十九条 人事委員会等は、受験者に必要な資格として職務の遂行上必要であつて最少かつ適当な限度の客観的かつ画一的な要件を定めるものとする。

(採用試験の目的及び方法)第二十条 採用試験は、受験者が、当該採用試験に係る職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該採用試験に係る職についての適性を有するかどうかを正確に判定することをもつてその目的とする。

2 採用試験は、筆記試験その他の人事委員会等が定める方法により行うものとする。

(採用候補者名簿の作成及びこれによる採用)第二十一条 人事委員会を置く地方公共団体における採用試験による職員の採用については、人事委員会は、試験ごとに採用候補者名簿を作成するものとする。

2 採用候補者名簿には、採用試験において合格点以上を得た者の氏名及び得点を記載するものとする。

3 採用候補者名簿による職員の採用は、任命権者が、人事委員会の提示する当該名簿に記載された者の中ら行うものとする。

4 採用候補者名簿に記載された者の数が採用すべき者の数よりも少ない場合その他の人事委員会規則で定める場合には、人事委員会は、他の最も適当な採用候補者名簿に記載された者を加えて提示することを妨げない。

5 前各項に定めるものを除くほか、採用候補者名簿の作成及びこれによる採用の方法に関し必要な事項は、人事委員会規則で定めなければならない。

(選考による採用)第二十一条の二 選考は、当該選考に係る職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該選考に係る職についての適性を有するかどうかを正確に判定することをもつてその目的とする。

2 選考による職員の採用は、任命権者が、人事委員会等の行う選考に合格した者の中ら行うものとする。

3 人事委員会等は、その定める職員の職について前条第一項に規定する採用候補者名簿がなく、かつ、人事行政の運営上必要であると認める場合においては、その職の採用試験又は選考に相当する国又は他の地方公共団体の採用試験又は選考に合格した者を、その職の選考に合格した者とみなすことができる。

(昇任の方法)第二十一条の三 職員の昇任は、任命権者が、職員の受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づき、任命しようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする職についての適性を有すると認められる者の中ら行うものとする。

(昇任試験又は選考の実施)第二十一条の四 任命権者が職員を人事委員会規則で定める職(人事委員会を置かない地方公共団体においては、任命権者が定める職)に昇任させる場合には、当該職について昇任のための競争試験(以下「昇任試験」という。)又は選考が行われなければならない。

人事委員会は、前項の人事委員会規則を定めようとするときは、あらかじめ、任命権者の意見を聴くものとする。

3 昇任試験は、人事委員会等の指定する職に正式に任用された職員に限り、受験することができる。

4 第十八条から第二十一条までの規定は、第一項の規定による職員の昇任試験を実施する場合について準用する。この場合において、第十八条の二中「定める受験の資格を有する全ての国民」とあるのは「指定する職に正式に任用された全ての職員」と、第二十一条中「職員の採用」とあるのは「職員の昇任」と、「採用候補者名簿」とあるのは「昇任候補者名簿」と、同条第四項中「採用すべき」とあるのは「昇任させるべき」と、同条第五項中「採用の方法」と

あるのは「昇任の方法」と読み替えるものとする。

5 第十八条並びに第二十一条の二第二項及び第二項の規定は、第一項の規定による職員昇任のための選考を実施する場合について準用する。この場合において、同条第二項中「職員の採用」とあるのは、「職員の昇任」と読み替えるものとする。

(降任及び転任の方法)

第二十一条の五 任命権者は、職員を降任させる場合には、当該職員の人事評価その他の能力の実証に基づき、任命しようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする職についての適性を有すると認められる職に任命するものとする。

2 職員の転任は、任命権者が、職員の人事評価その他の能力の実証に基づき、任命しようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする職についての適性を有すると認められる者の中から行うものとする。

(条件付採用)

第二十二條 職員の採用は、全て条件付のものとし、当該職員がその職において六月を勤務し、その間その職務を良好な成績で遂行したときに正式採用になるものとする。この場合において、人事委員会等は、人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則）で定めるところにより、条件付採用の期間を一年に至るまで延長することができる。

(会計年度任用職員の採用の方法等)

第二十二條の二 次に掲げる職員（以下この条において「会計年度任用職員」という。）の採用は、第十七条の二第一項及び第二項の規定にかかわらず、競争試験又は選考によるものとする。

一 一 会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職（第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を除く。）（次号において「会計年度任用の職」という。）を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間であるもの

二 会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間であるもの

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間と同一の時間であるもの

2 会計年度任用職員の任期は、その採用の日から同日の属する会計年度の末日までの期間の範囲内で任命権者が定める。

3 任命権者は、前二項の規定により会計年度任用職員を採用する場合には、当該会計年度任用職員にその任期を明示しなければならない。

4 任命権者は、会計年度任用職員の任期が第二項に規定する期間に満たない場合には、当該会計年度任用職員の勤務実績を考慮した上で、当該期間の範囲内において、その任期を更新することができる。

5 第三項の規定は、前項の規定により任期を更新する場合について準用する。

6 任命権者は、会計年度任用職員の採用又は任期の更新に当たっては、職務の遂行に必要なかつ十分な任期を定めるものとし、必要以上に短い任期を定めることにより、採用又は任期の更新を反復して行うことのないよう配慮しなければならない。

7 会計年度任用職員に対する前条の規定の適用については、同条中「六月」とあるのは、「一月」とする。

(臨時的任用)

第二十二條の三 人事委員会を置く地方公共団体においては、任命権者は、人事委員会規則で定めるところにより、常時勤務を要する職に欠員を生じた場合において、緊急のとき、臨時の職に関するとき、又は採用候補者名簿（第二十一条の四第四項において読み替えて準用する第二十一条第一項に規定する昇任候補者名簿を含む。）がないときは、人事委員会の承認を得て、六月を超えない期間で臨時的任用を行うことができる。この場合において、任命権者は、人事委員会の承認を得て、当該臨時的任用を六月を超えない期間で更新することができるが、再度更新することはできない。

2 前項の場合において、人事委員会は、臨時的に任用される者の資格要件を定めることができる。

3 人事委員会は、前二項の規定に違反する臨時的任用を取り消すことができる。

4 人事委員会は、地方公共団体の規則で定めるところにより、常時勤務を要する職に欠員を生じた場合において、緊急のとき、又は臨時の職

に関するときは、六月を超えない期間で臨時的任用を行うことができる。この場合において、任命権者は、当該臨時的任用を六月を超えない期間で更新することができるが、再度更新することはできない。

5 臨時的任用は、正式任用に際して、いかなる優先権をも与えるものではない。

6 前各項に定めるもののほか、臨時的に任用された職員に対しては、この法律を適用する。

第三節 人事評価

(人事評価の根本基準)

第二十三条 職員の人事評価は、公正に行われなければならない。

2 任命権者は、人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するものとする。

(人事評価の実施)

第二十三条の二 職員の職務については、その任命権者は、定期的に人事評価を行わなければならない。

2 人事評価の基準及び方法に関する事項その他人事評価に必要事項は、任命権者が定める。

3 前項の場合において、任命権者が地方公共団体の長及び議会の議長以外の者であるときは、同項に規定する事項について、あらかじめ、地方公共団体の長に協議しなければならない。

(人事評価に基づく措置)

第二十三条の三 任命権者は、前条第一項の人事評価の結果に応じた措置を講じなければならない。

(人事評価に関する報告)

第二十三条の四 人事委員会は、人事評価の実施に關し、任命権者に報告することができる。

第四節 給与、勤務時間その他の勤務条件

(給与、勤務時間その他の勤務条件の根本基準)

第二十四条 職員の給与は、その職務と責任に相応するものでなければならない。

2 職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。

3 職員は、他の職員の職を兼ねる場合において、これに対して給与を受けてはならない。

4 職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当たっては、国及び他の地方公共

団体の職員との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

5 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める。

(給与に関する条例及び給与の支給)

第二十五条 職員の給与は、前条第五項の規定による給与に関する条例に基づいて支給されなければならないが、また、これに基づかずには、いかなる金銭又は有価物も職員に支給してはならない。

2 職員の給与は、法律又は条例により特に認められた場合を除き、通貨で、直接職員に、その全額を支払わなければならない。

3 給与に関する条例には、次に掲げる事項を規定するものとする。

- 一 給料表
二 等級別基準職務表
三 昇給の基準に関する事項
四 時間外勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当に関する事項
五 前号に規定するものを除くほか、地方自治法第二百四十四条第二項に規定する手当を支給する場合に、当該手当に関する事項
六 非常勤の職その他勤務条件の特別な職があるときは、これらについて行う給与の調整に関する事項
七 前各号に規定するものを除くほか、給与の支給方法及び支給条件に関する事項

4 前項第一号の給料表には、職員の職務の複雑、困難及び責任の度に基づく等級ごとに明確な給料額の幅を定めていなければならない。

5 第三項第二号の等級別基準職務表には、職員の職務を前項の等級ごとに分類する際に基準となるべき職務の内容を定めていなければならない。

(給料表に関する報告及び報告)

第二十六条 人事委員会は、毎年少くとも一回、給料表が適当であるかどうかについて、地方公共団体の議会及び長に同時に報告するものとする。

給与を決定する諸条件の変化により、給料表に定める給料額を増減することが適当であると認めるときは、あわせて適当な報告をすることができ。

(修学部分休業)

第二十六条の二 任命権者は、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下こ

の条及び次条において同じ。)が申請した場合において、公務の運営に支障がなく、かつ、当該職員が公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、条例で定めるところにより、当該職員が、大学その他の条例で定める教育施設における修学のため、当該修学に必要な教育施設における期間として条例で定める期間中、一週間の勤務時間の一部について勤務しないこと(以下この条において「修学部分休業」という。)を承認することができる。

2 前項の規定による承認は、修学部分休業をしていない職員が休職又は停職の処分を受けた場合には、その効力を失う。

3 職員が第一項の規定による承認を受けて勤務しない場合には、条例で定めるところにより、減額して給与を支給するものとする。

4 前三項に定めるもののほか、修学部分休業に關し必要な事項は、条例で定める。

(高年齢者部分休業)
第二十六条の三 任命権者は、高年齢として条例で定める年齢に達した職員が申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、条例で定めるところにより、当該職員が当該条例で定められた日以後の日で当該申請において示した日から当該職員に係る定年退職日(第二十八条の二第一項に規定する定年退職日をいう。)までの期間中、一週間の勤務時間の一部について勤務しないこと(次項において「高年齢者部分休業」という。)を承認することができる。

2 前条第二項から第四項までの規定は、高年齢者部分休業について準用する。

第四節の二 休業

(休業の種類)
第二十六条の四 職員の休業は、自己啓発等休業、配偶者同行休業、育児休業及び大学院修学休業とする。

2 育児休業及び大学院修学休業については、別に法律で定めるところによる。

(自己啓発等休業)
第二十六条の五 任命権者は、職員(臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この条及び次条(第八項及び第九項を除く。)において同じ。)が申請した場合において、公務の運営に支障がなく、かつ、当該職員が公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、条

例で定めるところにより、当該職員が、三年を超えない範囲内において条例で定める期間、大学等課程の履修(大学その他の条例で定める教育施設の課程の履修をいう。第五項において同じ。)又は国際貢献活動(国際協力の促進に資する外国における奉仕活動(当該奉仕活動を行うために必要な国内における訓練その他の準備行為を含む。)のうち職員として参加することが適当であると認められるものとして条例で定めるものに参加することをいう。第五項において同じ。)のための休業(以下この条において「自己啓発等休業」という。)を承認することができる。

例で定めるところにより、当該職員が、三年を超えない範囲内において条例で定める期間、大学等課程の履修(大学その他の条例で定める教育施設の課程の履修をいう。第五項において同じ。)又は国際貢献活動(国際協力の促進に資する外国における奉仕活動(当該奉仕活動を行うために必要な国内における訓練その他の準備行為を含む。)のうち職員として参加することが適当であると認められるものとして条例で定めるものに参加することをいう。第五項において同じ。)のための休業(以下この条において「自己啓発等休業」という。)を承認することができる。

2 自己啓発等休業をしている職員は、自己啓発等休業を開始した時就いていた職又は自己啓発等休業の期間中に異動した職を保有するが、職務に従事しない。

3 自己啓発等休業をしている期間については、給与を支給しない。

4 自己啓発等休業の承認は、当該自己啓発等休業をしている職員が休職又は停職の処分を受けた場合には、その効力を失う。

5 任命権者は、自己啓発等休業をしている職員が当該自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめたことその他条例で定める事由に該当すると認めるときは、当該自己啓発等休業の承認を取り消すものとする。

6 前各項に定めるもののほか、自己啓発等休業に關し必要な事項は、条例で定める。

(配偶者同行休業)
第二十六条の六 任命権者は、職員が申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、条例で定めるところにより、当該申請をした職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、当該職員が、三年を超えない範囲内において条例で定める期間、配偶者同行休業(職員が、外国での勤務その他の条例で定める事由により外国に住所又は居所を定めて滞在するその配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。第五項及び第六項において同じ。)と、当該住所又は居所において生活を共にするための休業をいう。以下この条において同じ。)を承認することができる。

2 配偶者同行休業をしている職員は、当該配偶者同行休業を開始した日から引き続き配偶者同

行休業をしようとする期間が前項の条例で定める期間を超えない範囲内において、条例で定めるところにより、任命権者に対し、配偶者同行休業の期間の延長を申請することができる。

3 配偶者同行休業の期間の延長は、条例で定める特別の事情がある場合を除き、一回に限るものとする。

4 第一項の規定は、配偶者同行休業の期間の延長の承認について準用する。

5 配偶者同行休業の承認は、当該配偶者同行休業をしている職員が休職若しくは停職の処分を受けた場合又は当該配偶者同行休業に係る配偶者が死亡し、若しくは当該職員が配偶者でなくなつた場合には、その効力を失う。

6 任命権者は、配偶者同行休業をしている職員が当該配偶者同行休業に係る配偶者と生活を共にしなくなつたことその他条例で定める事由に該当すると認めるときは、当該配偶者同行休業の承認を取り消すものとする。

7 任命権者は、第一項又は第二項の規定による申請があつた場合において、当該申請に係る期間(以下この項及び次項において「申請期間」という。)について職員の配置換えその他の方法によつて当該申請をした職員の業務を処理することが困難であると認めるときは、条例で定めるところにより、当該業務を処理するため、次の各号に掲げる任用のいずれかを行うことができる。この場合において、第二号に掲げる任用は、申請期間について一年を超えて行うことができない。

一 申請期間を任用の期間(以下この条において「任期」という。)の限度として行う任期を定めた採用

二 申請期間を任期の限度として行う臨時的任用

8 任命権者は、条例で定めるところにより、前項の規定により任期を定めて採用された職員の任期が申請期間に満たない場合には、当該申請期間の範囲内において、その任期を更新することができる。

9 任命権者は、第七項の規定により任期を定めて採用された職員を、任期を定めて採用した趣旨に反しない場合に限り、その任期中、他の職に任用することができる。

10 第七項の規定に基づき臨時的任用を行う場合には、第二十二條の三第一項から第四項までの規定は、適用しない。

11 前条第二項、第三項及び第六項の規定は、配偶者同行休業について準用する。

第五節 分限及び懲戒
(分限及び懲戒の基準)

第二十七条 すべて職員に分限及び懲戒については、公正でなければならぬ。

2 職員は、この法律で定める事由による場合でなければ、その意に反して、降任され、若しくは免職されず、この法律又は条例で定める事由による場合でなければ、その意に反して、休職されず、又、条例で定める事由による場合でなければ、その意に反して降給されることがない。

3 職員は、この法律で定める事由による場合でなければ、懲戒処分を受けることがない。

(降任、免職、休職等)
第二十八条 職員が、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、その意に反して、これを降任し、又は免職することができる。

一 人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らして、勤務実績がよくない場合

二 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合

三 前二号に規定する場合のほか、その職に必要な適格性を欠く場合

四 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合

2 職員が、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、その意に反して、これを休職することができる。

一 心身の故障のため、長期の休養を要する場合

二 刑事事件に關し起訴された場合

3 職員の意に反する降任、免職、休職及び降給の手續及び効果は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、条例で定めなければならない。

4 職員は、第十六條各号(第二号を除く。)のいずれかに該当するに至つたときは、条例に特別の定めがある場合を除くほか、その職を失う。

(定年による退職)
第二十八条の二 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の三月三十一日までの間において、条例で定める日(以下「定年退職日」という。)に退職する。

2 前項の定年は、国の職員につき定められている定年を基準として条例で定めるものとする。

3 前項の場合において、地方公共団体における当該職員に關しその職務と責任に特殊性があること又は欠員の補充が困難であることにより国の職員につき定められている定年を基準として定めることが実情に即さないと認められるときは、当該職員の定年については、条例で別の定めをすることができ、この場合においては、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失ないように適当な考慮が払われなければならない。

4 前三項の規定は、臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員には適用しない。
(定年による退職の特例)

第二十八条の三 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定により退職すべきこととなる場合において、その職員の職務の特殊性又はその職員の職務の遂行上の特別の事情からみてその退職により公務の運営に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、条例で定めるところにより、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続き勤務させることができる。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の事由が引き続き存すると認められる十分な理由があるときは、条例で定めるところにより、一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して三年を超えないことができる。

(定年退職者等の再任用)

第二十八条の四 任命権者は、当該地方公共団体の定年退職者等(第二十八条の二第一項の規定により退職した者若しくは前条の規定により勤務した後退職した者又は定年退職日以前に退職した者のうち勤続期間等を考慮してこれらに準ずるものとして条例で定める者をいう。以下同じ。)を、従前の勤務実績等に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、常時勤務を要する職に採用することができる。ただし、その者がその者を採用しようとする職に係る定年に達していないときは、この限りでない。

2 前項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、条例で定めるところにより、一年を超えない範囲内で更新することができる。

3 前二項の規定による任期については、その末日は、その者が条例で定める年齢に達する日以後における最初の三月三十一日までの間において条例で定める日以前でなければならぬ。

4 前項の年齢は、国の職員につき定められている任期の末日に係る年齢を基準として定めるものとする。

5 第一項の規定による採用については、第二十条の規定は、適用しない。

第二十八条の五 任命権者は、当該地方公共団体の定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の職(当該職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種のものに占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間であるものをいう。以下同じ。)に採用することができる。

2 前項の規定により採用された職員については、前条第二項から第五項までの規定を準用する。

3 短時間勤務の職については、定年退職者等のうち第二十八条の二第一項から第三項までの規定の適用があるものとした場合の当該職に係る定年に達した者に限り任用することができるものとする。

第二十八条の六 第二十八条の四第一項本文の規定によるほか、地方公共団体の組合を組織する地方公共団体の任命権者にあつては当該地方公共団体が組織する地方公共団体の組合の定年退職者等を、地方公共団体の組合の任命権者にあつては当該地方公共団体の組合を組織する地方公共団体の定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、常時勤務を要する職に採用することができる。この場合においては、同項ただし書の規定を準用する。

2 前条第一項の規定によるほか、地方公共団体の組合を組織する地方公共団体の任命権者にあつては当該地方公共団体の組合の任命権者にあつては当該地方公共団体の組合の任命権者にあつては当該地方公共団体の組合を組織する地方公共団体の定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の職に採用することができる。この場合においては、同条第三項の規定を準用する。

3 前二項の規定により採用された職員については、第二十八条の四第二項から第五項までの規定を準用する。

(懲戒)

第二十九条 職員が次の各号の一に該当する場合においては、これに対し懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができる。

- 一 この法律若しくは第五十七条に規定する特別を定めた法律又はこれに基づく条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合
- 二 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つた場合
- 三 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があつた場合

2 職員が、任命権者の要請に応じ当該地方公共団体の特別職に属する地方公務員、他の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の地方公務員、国家公務員又は地方公社(地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社をいう。)その他その業務が地方公共団体若しくは国の事務若しくは事業と密接な関連を有する法人のうち条例で定めるものを使用される者(以下この項において「特別職地方公務員等」という。)となるため退職し、引き続き特別職地方公務員等として在職した後、引き続き特別職地方公務員等として採用された場合(一の特別職地方公務員等として在職した後、引き続き一以上の特別職地方公務員等として在職し、引き続き当該退職を前提として職員として採用された場合を含む。)において、当該退職までの引き続き職員として在職期間(当該退職前に同様の退職(以下この項において「先の退職」という。)、特別職地方公務員等としての在職及び職員としての採用がある場合には、当該先の退職までの引き続き職員としての在職期間を含む。次項において「要請に応じた退職前の在職期間」という。)中に前項各号のいずれかに該当したときは、これに対し同項に規定する懲戒処分を行うことができる。

3 職員が、第二十八条の四第一項又は第二十八条の五第一項の規定により採用された場合において、定年退職者等となつた日までの引き続き在職期間(要請に応じた退職前の在職期間を含む。)又はこれらの規定によりかつて採用されて職員として在職していた期間中に第一項各号の一に該当したときは、これに対し同項に規定する懲戒処分を行うことができる。

4 職員の懲戒の手續及び効果は、法律に特別の規定がある場合を除く外、条例で定めなければならない。(適用除外)

第二十九条の二 次に掲げる職員及びこれに対する処分については、第二十七条第二項、第二十八条第一項から第三項まで、第四十九条第一項及び第二項並びに行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)の規定を適用しない。

- 一 条件附採用期間中の職員
 - 二 臨時的に任用された職員
- 2 前項各号に掲げる職員の分限については、条例で必要な事項を定めることができる。

第六節 服務

第三十条 すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に當つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

(服務の宣誓)

第三十一条 職員は、条例の定めるところにより、服務の宣誓をしなければならない。

第三十二条 職員は、その職務を遂行するに當つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。

(信用失墜行為の禁止)

第三十三条 職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

(秘密を守る義務)

第三十四条 職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

2 法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合においては、任命権者(退職者については、その退職した職又はこれに相当する職に係る任命権者)の許可を受けなければならない。

3 前項の許可は、法律に特別の定がある場合を除く外、拒むことができない。

(職務に専念する義務)

第三十五条 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。

(政治的行為の制限)

第三十六条 職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくははならないように勧誘運動をしてはならない。

2 職員は、特定の政党その他の政治的団体又は特定の内閣若しくは地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する目的をもつて、あるいは公の選挙又は投票において特定の人又は事件を支持し、又はこれに反対する目的をもつて、次に掲げる政治的行為をしてはならない。ただし、当該職員の属する地方公共団体の区域(当該職員が都道府県の支庁若しくは地方事務所又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の区若しくは総合区に勤務する者であるときは、当該支庁若しくは地方事務所又は区若しくは総合区の所管区域)外において、第一号から第三号まで及び第五号に掲げる政治的行為をすることができ。

一 公の選挙又は投票において投票をするように、又はしないように勧誘運動をすること。
二 署名運動を企画し、又は主宰する等これに積極的に関与すること。
三 寄附金その他の金品の募集に関与すること。

四 文書又は図画を地方公共団体又は特定地方独立行政法人の庁舎(特定地方独立行政法人にあつては、事務所。以下この号において同じ)、施設等に掲示し、又は掲示させ、その他地方公共団体又は特定地方独立行政法人の庁舎、施設、資材又は資金を利用し、又は利用させること。
五 前各号に定めるものを除く外、条例で定める政治的行為

3 何人も前二項に規定する政治的行為を行うよう職員に求め、職員をそのかし、若しくはあつてはならず、又は職員が前二項に規定する政治的行為をなし、若しくははなさないことに対する代償若しくは報復として、任用、職務、給与その他の職員の地位に関してならんかの利益若しくは不利益を与え、与えようと企て、若しくは約束してはならない。
4 職員は、前項に規定する違法な行為に応じたかつたことの故をもつて不利益な取扱を受けることはない。
5 本条の規定は、職員の政治的中立性を保障することにより、地方公共団体の行政及び特定地方独立行政法人の業務の公正な運営を確保するとともに職員の利益を保護することを目的とするものであるという趣旨において解釈され、及び運用されなければならない。
(争議行為等の禁止)

第三十七条 職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能力を低下させる意図的行為をしてはならない。又、何人も、このような違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そのかし、若しくはあつてはならない。
2 職員で前項の規定に違反する行為をしたものは、その行為の開始とともに、地方公共団体に對し、法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に基いて保有する任命上又は雇用上の権利をもつて対抗することができなくなるものとする。
(営利企業への従事等の制限)

第三十八条 職員は、任命権者の許可を受けなければ、商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業(以下この項及び次条第一項において「営利企業」という。)を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則(人事委員会を置かない地方公共団体に於いては、地方公共団体の規則)で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。ただし、非常勤職員(短時間勤務の職を占める職員及び第二十二條の二第一項第二号に掲げる職員を除く。)については、この限りでない。

2 人事委員会は、人事委員会規則により前項の場合における任命権者の許可の基準を定めることができる。
第六節の二 退職管理

(再就職等の依頼等の規制)
第三十九条の二 職員(臨時的に任用された職員、条件付採用期間中の職員及び非常勤職員(短時間勤務の職を占める職員を除く。))を除く。以下この節、第六十条及び第六十三条において同じ。)であつた者であつて離職後に営利企業等(営利企業及び営利企業以外の法人(国、国際機関、地方公共団体、独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第四項に規定する行政執行法人及び特定地方独立行政法人を除く。))をいう。以下同じ。)の地位に就いている者(退職手当通算予定職員であつた者であつて引き続き退職手当通算法人の地位に就いている者及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成十二年法律第五十号)第十条第二項に規定する退職派遣者を除く。以下「再就職者」という。)は、離職前五年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織(当該執行機関(当該執行機関の附属機関を含む。)の補助機関及び当該執行機関の管理に属する機関の総体をいう。第三十八条の七において同じ。)若しくはは議会の事務局(事務局を置かない場合には、これに準ずる組織。同条において同じ。)若しくはは特定地方独立行政法人(以下「地方公共団体の執行機関の組織等」という。)の職員若しくはは特定地方独立行政法人の役員(以下「役員」という。)

又はこれらに類する者として人事委員会規則(人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則。以下この条(第七項を除く。)、第三十八条の七、第六十条及び第六十四条において同じ。)で定めるものに対し、当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人と当該営利企業等若しくはその子法人(国家公務員法(昭和二十二年法律第百三十三号)第六十六条の二第一項に規定する子法人の例を基準として人事委員会規則で定めるものをいう。以下同じ。)との間で締結される売買、貸借、請負その他の契約又は当該営利企業等若しくはその子法人に対して行われる行政手続法(平成五年法律第八十八号)第二条第二号に規定する処分に関する事務(以下「契約等事務」という。)であつて離職前五年間の職務に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

2 前項の「退職手当通算法人」とは、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人その他その業務が地方公共団体又は国の事務又は事業と密接な関連を有する法人のうち人事委員会規則で定めるもの(退職手当(これに相当する給付を含む。))に関する規程において、職員が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き当該法人の役員又は当該法人に使用される者となつた場合に、職員としての勤続期間を当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間に通算することと定められており、かつ、当該地方公共団体の条例において、当該法人の役員又は当該法人に使用される者として在職した後引き続き再び職員となつた者の当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間を当該職員となつた者の職員としての勤続期間に通算することと定められている法人に限る。)をいう。

3 第一項の「退職手当通算予定職員」とは、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き退職手当通算法人(前項に規定する退職手当通算法人をいう。以下同じ。)の役員又は退職手当通算法人に使用される者となるため退職することとなる職員であつて、当該退職手当通算法人に在職した後、特別の事情がない限り引き続き選考による採用が予定されている者のうち人事委員会規則で定めるものをいう。
4 第一項の規定によるもののほか、再就職者のうち、地方自治法第五十八条第一項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又はこれに準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務(当該職に就いていたときの職務に限る。)に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

5 第一項及び前項の規定によるもののほか、再就職者は、在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人と営利企業等(当該再就職者が現にその地位に就いているものに限る。)若しくはその子法人との間の契約であつて当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人においてその締結について自らが決定したもの又は当該地方公共団

に相当する給付を含む。)に関する規程において、職員が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き当該法人の役員又は当該法人に使用される者となつた場合に、職員としての勤続期間を当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間に通算することと定められており、かつ、当該地方公共団体の条例において、当該法人の役員又は当該法人に使用される者として在職した後引き続き再び職員となつた者の当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間を当該職員となつた者の職員としての勤続期間に通算することと定められている法人に限る。)をいう。
3 第一項の「退職手当通算予定職員」とは、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き退職手当通算法人(前項に規定する退職手当通算法人をいう。以下同じ。)の役員又は退職手当通算法人に使用される者となるため退職することとなる職員であつて、当該退職手当通算法人に在職した後、特別の事情がない限り引き続き選考による採用が予定されている者のうち人事委員会規則で定めるものをいう。
4 第一項の規定によるもののほか、再就職者のうち、地方自治法第五十八条第一項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又はこれに準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務(当該職に就いていたときの職務に限る。)に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

体若しくは当該特定地方独立行政法人による当該営利企業等若しくはその子法人に対する行政手続法第二条第二号に規定する処分であつて自ら決定したものに關し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

6 第一項及び前二項の規定（第八項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）は、次に掲げる場合には適用しない。

- 一 試験、検査、検定その他の行政上の事務であつて、法律の規定に基づく行政庁による指定若しくは登録その他の処分（以下「指定等」という。）を受けた者が行う当該指定等に係るもの若しくは行政庁から委託を受けた者が行う当該委託に係るものを遂行するために必要な場合、又は地方公共団体若しくは国の事務若しくは事業と密接な関連を有する業務として人事委員会規則で定めるものを行うために必要な場合
- 二 行政庁に対する権利若しくは義務を定めている法令の規定若しくは地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人との間で締結された契約に基づき、権利を行使し、若しくは義務を履行する場合、行政庁の処分により課された義務を履行する場合又はこれらに類する場合として人事委員会規則で定める場合
- 三 行政手続法第二条第三号に規定する申請又は同条第七号に規定する届出を行う場合
- 四 地方自治法第二百三十四条第一項に規定する一般競争入札若しくはせり売りの手続又は特定地方独立行政法人が公告して申込みをさせることによる競争の手続に従い、売買、貸借、請負その他の契約を締結するために必要な場合
- 五 法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報の提供を求めるときは（一定の日以降に公にすることが予定されている情報を同日前に開示するよう求める場合を除く。）
- 六 再就職者が役員（これに類する者を含む。以下この号において同じ。）に対し、契約等事務に關し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼することにより公務の公正性の確保に支障が生じないとい認められる場合として人事委員会規則で定める場合において、人事委員会規則で定

める手続により任命権者の承認を得て、再就職者が当該承認に係る役員に対し、当該承認に係る契約等事務に關し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼する場合

7 職員は、前項各号に掲げる場合を除き、再就職者から第一項、第四項又は第五項の規定（次項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）により禁止される要求又は依頼を受けたとき（地方独立行政法人法第五十条の二において準用する第一項、第四項又は第五項の規定（同条において準用する次項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）により禁止される要求又は依頼を受けたときを含む。）は、人事委員会規則又は公平委員会規則で定めるところにより、人事委員会又は公平委員会にその旨を届けなければならない。

8 地方公共団体は、その組織の規模その他の事情に照らして必要があるときは、再就職者のうち、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第二十一条第一項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者について、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならないことを条例により定めることができる。

（違反行為の疑いに係る任命権者の報告）
第三十八條の三 任命権者は、職員又は職員であつた者に前条の規定（同条第八項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）に違反する行為（以下「規制違反行為」という。）を行った疑いがあると判断するときは、その旨を人事委員会又は公平委員会に報告しなければならない。

（任命権者による調査）
第三十八條の四 任命権者は、職員又は職員であつた者に規制違反行為を行った疑いがあると思料して当該規制違反行為に關して調査を行おうとするときは、人事委員会又は公平委員会にその旨を通知しなければならない。

2 人事委員会又は公平委員会は、任命権者が行う前項の調査の経過について、報告を求め、又は意見を述べることが出来る。

3 任命権者は、第一項の調査を終了したときは、遅滞なく、人事委員会又は公平委員会に対し、当該調査の結果を報告しなければならない。

（任命権者に対する調査の要求等）
第三十八條の五 人事委員会又は公平委員会は、第三十八條の二第七項の届出、第三十八條の三の報告又はその他の事由により職員又は職員であつた者に規制違反行為を行った疑いがあると思料するときは、任命権者に対し、当該規制違反行為に關する調査を行うよう求めることができる。

2 前条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により行われる調査について準用する。
（地方公共団体の講ずる措置）
第三十八條の六 地方公共団体は、国家公務員法中退職管理に關する規定の趣旨及び当該地方公共団体の職員の離職後の就職の状況を勘案し、退職管理の適正を確保するために必要と認められる措置を講ずるものとする。

2 地方公共団体は、第三十八條の二の規定の円滑な実施を図り、又は前項の規定による措置を講ずるため必要と認めるときは、条例で定めるところにより、職員であつた者で条例で定めるものが、条例で定める法人の役員その他の地位であつて条例で定めるものに就こうとする場合又は就いた場合には、離職後条例で定める期間、条例で定める事項を条例で定める者に届け出させることができる。
（廃置分合に係る特例）
第三十八條の七 職員であつた者が在職していた地方公共団体（この条の規定により当該職員であつた者が在職していた地方公共団体とみなされる地方公共団体を含む。）の廃置分合により当該職員であつた者が在職していた地方公共団体（以下この条において「元在職団体」という。）の事務が他の地方公共団体に承継された場合には、当該他の地方公共団体を当該元在職団体と、当該他の地方公共団体の執行機関の組織若しくは議会の事務局で当該元在職団体の執行機関の組織若しくは議会の事務局に相当するもの職員又はこれに類する者として当該他の地方公共団体の人事委員会規則で定めるものを当該元在職団体の執行機関の組織若しくは議会

の事務局の職員又はこれに類する者として当該元在職団体の人事委員会規則で定めるものと、それぞれみなして、第三十八條の二から前条までの規定（第三十八條の二第八項の規定に基づく条例が定められているときは当該条例の規定を含む。）これらの規定に係る罰則を含む。）並びに第六十条第四号から第八号まで及び第六十三條の規定を適用する。

第七節 研修
（研修）
第三十九條 職員には、その勤務能率の發揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 前項の研修は、任命権者が行うものとする。
3 地方公共団体は、研修の目標、研修に關する計画の指針となるべき事項その他研修に關する基本的な方針を定めるものとする。
4 人事委員会は、研修に關する計画の立案その他研修の方法について任命権者に勧告することができる。

第八節 福祉及び利益の保護
（福祉及び利益の保護の根本基準）
第四十一條 職員の福祉及び利益の保護は、適切であり、且つ、公正でなければならない。
第一款 厚生福利制度
（厚生制度）
第四十二條 地方公共団体は、職員の保健、元氣回復その他厚生に關する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。

（共済制度）
第四十三條 職員の病氣、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病氣、負傷、出産、死亡若しくは災害に關して適切な給付を行なうための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。

2 前項の共済制度には、職員が相当年限忠実に勤務して退職した場合又は公務に基づく病氣若しくは負傷により退職し、若しくは死亡した場合におけるその者又はその遺族に対する退職年金に關する制度が含まれていなければならない。

3 前項の退職年金に關する制度は、退職又は死亡の時の条件を考慮して、本人及びその退職又は死亡の当時その者が直接扶養する者のその後における適当な生活の維持を図ることを目的とするものでなければならない。

3 前項の退職年金に關する制度は、退職又は死亡の時の条件を考慮して、本人及びその退職又は死亡の当時その者が直接扶養する者のその後における適当な生活の維持を図ることを目的とするものでなければならない。

3 前項の退職年金に關する制度は、退職又は死亡の時の条件を考慮して、本人及びその退職又は死亡の当時その者が直接扶養する者のその後における適当な生活の維持を図ることを目的とするものでなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。
- 5 第一項の共済制度は、健全な保険数理を基礎として定めなければならない。
- 6 第一項の共済制度は、法律によつてこれを定める。

第四十四条 削除

第二款 公務災害補償

第四十五条 職員が公務に因り死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、若しくは公務に因る負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態でなり、又は船員である職員が公務に因り行方不明となつた場合においてその者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害は、補償されなければならない。

- 2 前項の規定による補償の迅速かつ公正な実施を確保するため必要な補償に関する制度が実施されなければならない。
- 3 前項の補償に関する制度には、次に掲げる事項が定められなければならない。
 - 一 職員の公務上の負傷又は疾病に対する必要な療養又は療養の費用の負担に関する事項
 - 二 職員の公務上の負傷又は疾病に起因する療養の期間又は船員である職員の公務による行方不明の期間におけるその職員の所得の喪失に対する補償に関する事項
 - 三 職員の公務上の負傷又は疾病に起因して、永久に、又は長期に所得能力を害された場合におけるその職員の受ける損害に対する補償に関する事項

- 4 職員の公務上の負傷又は疾病に起因する死亡の場合におけるその遺族又は職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持した者の受ける損害に対する補償に関する事項
- 4 第二項の補償に関する制度は、法律によつて定めるものとし、当該制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

第三款 勤務条件に関する措置の要求

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

- 4 第一項の共済制度については、国の制度との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

る職員団体にあつては、すべての構成員が平等に参加する機会を有する構成団体ごとの直接且つ秘密の投票による投票者の過半数で代議員を選挙し、すべての代議員が平等に参加する機会を有する直接且つ秘密の投票によるその全員の過半数（役員を選挙については、投票者の過半数）によつて決定される旨の手続を定め、且つ、現実に、その手続により決定されることをもつて足りるものとする。

4 前項に定めるもののほか、職員団体が登録される資格を有し、及び引き続き登録されているためには、当該職員団体が同一の地方公共団体に属する前条第五項に規定する職員以外の職員のみをもつて組織されていることを必要とする。ただし、同項に規定する職員以外の職員であつた者でその意に反して免職され、若しくは懲戒処分としての免職の処分を受け、当該処分を受けた日の翌日から起算して一年以内のもの又はその期間内に当該処分について法律の定めるところにより審査請求をし、若しくは訴えを提起し、これに対する裁決若しくは裁判が確定するに至らないものを構成員にとどめていこと、及び当該職員団体の役員である者を構成員としていことを妨げない。

5 人事委員会又は公平委員会は、登録を申請した職員団体が前三項の規定に適合するものであるときは、条例で定めるところにより、規約及び第一項に規定する申請書の記載事項を登録し、当該職員団体にその旨を通知しなければならぬ。この場合において、職員でない者の役員就任を認めている職員団体を、そのゆえをもつて登録の要件に適合しないものと解してはならない。

6 登録を受けた職員団体が職員団体でなくなつたとき、登録を受けた職員団体について第二項から第四項までの規定に適合しない事実があつたとき、又は登録を受けた職員団体が第九項の規定による届出をしなかつたときは、人事委員会又は公平委員会は、条例で定めるところにより、六十日を超えない範囲内で当該職員団体の登録の効力を停止し、又は当該職員団体の登録を取り消すことができる。

7 前項の規定による登録の取消しに係る聴聞の期日における審理は、当該職員団体から請求があつたときは、公開により行わなければならない。

8 第六項の規定による登録の取消しは、当該処分

内及び当該処分の取消しの訴えの提起があつたときは当該訴訟が裁判所に係属する間は、その効力を生じない。

9 登録を受けた職員団体は、その規約又は第一項に規定する申請書の記載事項に変更があつたときは、条例で定めるところにより、人事委員会又は公平委員会にその旨を届け出なければならない。この場合においては、第五項の規定を準用する。

10 登録を受けた職員団体は、解散したときは、条例で定めるところにより、人事委員会又は公平委員会にその旨を届け出なければならない。

第五十四条 削除 (交渉)

第五十五条 地方公共団体の当局は、登録を受けた職員団体から、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、及びこれに附帯して、社会的又は厚生の活動を含む適法な活動に係る事項に関し、適法な交渉の申入れがあつた場合においては、その申入れに応ずべき地位に立つものとする。

2 職員団体と地方公共団体の当局との交渉は、団体協約を締結する権利を含まないものとする。

3 地方公共団体の事務の管理及び運営に関する事項は、交渉の対象とすることができない。

4 職員団体が交渉することのできる地方公共団体の当局は、交渉事項について適法に管理し、又は決定することのできる地方公共団体の当局とする。

5 交渉は、職員団体と地方公共団体の当局があらかじめ取り決めた員数の範囲内で、職員団体がその役員の中から指名する者と地方公共団体の当局の指名する者との間において行なわれなければならない。交渉に当たっては、職員団体と地方公共団体の当局との間において、議題、時間、場所その他必要な事項をあらかじめ取り決めて行なうものとする。

6 前項の場合において、特別の事情があるときは、職員団体は、役員以外の者を指名することができるものとする。ただし、その指名する者は、当該交渉の対象である特定の事項について交渉する適法な委任を当該職員団体の執行機関から受けたことを文書によつて証明できる者でなければならない。

7 交渉は、前二項の規定に適合しないこととなつたとき、又は他の職員の職務の遂行を妨げ、

若しくは地方公共団体の事務の正常な運営を阻害することとなつたときは、これを打ち切ることをできる。

8 本条に規定する適法な交渉は、勤務時間中においても行なうことができる。

9 職員団体は、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程にない触れない限りにおいて、当該地方公共団体の当局と書面による協定を結ぶことができる。

10 前項の協定は、当該地方公共団体の当局及び職員団体の双方において、誠意と責任をもつて履行しなければならない。

11 職員は、職員団体に属していないという理由で、第一項に規定する事項に関し、不満を表明し、又は意見を申し出る自由を否定されてはならない。

第五十五条の二 職員は、職員団体の業務にもつ

ばら従事することができない。ただし、任命権者の許可を受けて、登録を受けた職員団体の役員としてもつばら従事する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の許可は、任命権者が相当と認める場合に与えることができるものとし、これを与える場合においては、任命権者は、その許可の有効期間を定めるものとする。

3 第一項ただし書の規定により登録を受けた職員団体の役員として専ら従事する期間は、職員としての在職期間を通じて五年（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第一項ただし書（同法附則第五項において準用する場合を含む。）の規定により労働組合の業務に専ら従事したことがある職員については、五年からその専ら従事した期間を控除した期間）を超えることができない。

4 第一項ただし書の許可は、当該許可を受けた職員が登録を受けた職員団体の役員として当該職員団体の業務にもつばら従事する者でなくなつたときは、取り消されるものとする。

5 第一項ただし書の許可を受けた職員は、その許可が効力を有する間は、休職者とし、いかなる給与も支給されず、また、その期間は、退職手当の算定の基礎となる勤続期間に算入されないものとする。

6 職員は、条例で定める場合を除き、給与を受けないが、職員団体のためその業務を行ない、又は活動してはならない。

（不利益取扱の禁止）
第五十六条 職員は、職員団体の構成員であること、職員団体を結成しようとしたこと、若しくはこれに加入しようとしたこと又は職員団体のために正当な行為をしたことの故をもつて不利益な取扱を受けることはない。

第四章 補則

（特例）
第五十七条 職員のうち、公立学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園であつて地方公共団体の設置するものをいう。）の教職員（学校教育法第七條（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二十六條において準用する場合を含む。）に規定する校長及び教員並びに学校教育法第二十七條第二項（同法第八十二條において準用する場合を含む。）、第三十七條第一項（同法第四十九條及び第八十二條において準用する場合を含む。）、第六十條第一項（同法第八十二條において準用する場合を含む。）、第六十九條第一項、第九十二條第一項及び第九十條第一項並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四條第二項に規定する事務職員をいう。）、単純な業務に雇用される者その他その職務と責任の特殊性に基づいてこの法律に対する特例を必要とするものについては、別に法律で定める。ただし、その特例は、第一条の精神に反するものであつてはならない。

（他の法律の適用除外等）
第五十八条 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）、労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）及び最低賃金法（昭和三十四年法律第三十七号）並びにこれらに基づく命令の規定は、職員に関して適用しない。

2 労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第二章の規定並びに船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）第二章及び第五章の規定並びに同章に基づく命令の規定は、地方公共団体の行う労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）別表第一第一号から第十号まで及び第十三号から第十五号

までに掲げる事業に従事する職員以外の職員に
関して適用しない。

3 労働基準法第二条、第十四条第二項及び第三
項、第二十四条第一項、第三十二条の三から第
三十二条の五まで、第三十八条の二第二項及び
第三項、第三十八條の三、第三十八條の四、第
三十九條第六項から第八項まで、第四十一條の
二、第七十五條から第九十三條まで並びに第百
二條の規定、労働安全衛生法第六十六條の八の
四及び第九十二條の規定、船員法（昭和十二
年法律第百号）第六條中労働基準法第二條に關
する部分、第三十條、第三十七條中勤務条件に
關する部分、第五十三條第一項、第八十九條か
ら第九十條まで、第九十條及び第九十條中勤務条
件に關する部分の規定並びに船員災害防止活動
の促進に關する法律第六十二條の規定並びにこ
れらの規定に基づく命令の規定は、職員に關し
て適用しない。ただし、労働基準法第二百二條の
規定、労働安全衛生法第九十二條の規定、船員
法第三十七條及び第九十條中勤務条件に關する
部分の規定並びに船員災害防止活動の促進に關
する法律第六十二條の規定並びにこれらの規定
に基づく命令の規定は、地方公共団体の行う勞
働基準法別表第一号から第十号まで及び第九
十三号から第十五号までに掲げる事業に従事す
る職員、同法第七十五條から第八十八條まで
及び船員法第八十九條から第九十六條までの規
定は、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法
律第百二十一号）第二條第一項に規定する者以
外の職員に關しては適用する。

4 職員に關しては、労働基準法第三十二條の二
第一項中「使用者は、当該事業場に、労働者の
過半数で組織する労働組合がある場合において
はその労働組合、労働者の過半数で組織する勞
働組合がない場合においては労働者の過半数を代
表する者」との書面による協定により、又は「
とあるのは「使用者は」と、同法第三十四條
第二項ただし書中「当該事業場に、労働者の過
半数で組織する労働組合がある場合において
はその労働組合、労働者の過半数で組織する勞
働組合がない場合においては労働者の過半数を代
表する者」との書面による協定があるときは」と
あるのは「条例に特別の定めがある場合は」と
、同法第三十七條第三項中「使用者が、当該
事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合
があるときはその労働組合、労働者の過半数で
組織する労働組合がないときは労働者の過半数

を代表する者」との書面による協定により」とあ
るのは「使用者が」と、同法第三十九條第四項
中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する
労働組合があるときはその労働組合、労働者の
過半数で組織する労働組合がないときは労働者
の過半数を代表する者」との書面による協定によ
り、次に掲げる事項を定めた場合において、第
一号に掲げる労働者の範囲に属する労働者が有
給休暇を時間を単位として請求したときは、前
三項の規定による有給休暇の日数のうち第二号
に掲げる日数については、これらの規定にかか
わらず、当該協定で定めるところにより」とあ
るのは「前三項の規定にかかわらず、特に必要
があると認められるときは」とする。

5 労働基準法、労働安全衛生法、船員法及び船
員災害防止活動の促進に關する法律の規定並び
にこれらの規定に基づく命令の規定中第三項の
規定により職員に關して適用されるものを適用
する場合における職員の勤務条件に關する労働
基準監督機關の職權は、地方公共団体の行う勞
働基準法別表第一号から第十号まで及び第九
十三号から第十五号までに掲げる事業に従事す
る職員の場合を除き、人事委員会又はその委任
を受けた人事委員会の委員（人事委員会を置か
ない地方公共団体においては、地方公共団体の
長）が行うものとする。

（人事行政の運営等の状況の公表）

第五十八條の二 任命権者は、次條に規定するも
ののほか、條例で定めるところにより、毎年、
地方公共団体の長に対し、職員（臨時的に任用
された職員及び非常勤職員（短時間勤務の職を
占める職員及び第二十二條の二第一項第二号に
掲げる職員を除く。）を除く。）の任用、人事評
価、給与、勤務時間その他の勤務条件、休業、
分限及び懲戒、服務、退職管理、研修並びに福
祉及び利益の保護等人事行政の運営の状況を報
告しなければならぬ。

2 人事委員会又は公平委員会は、條例で定める
ところにより、毎年、地方公共団体の長に対
し、業務の状況を報告しなければならない。

3 地方公共団体の長は、前二項の規定による報
告を受けたときは、條例で定めるところによ
り、毎年、第一項の規定による報告を取りまと
め、その概要及び前項の規定による報告を公表
しなければならない。

（等級等）の職員の数の公表）
第五十八條の三 任命権者は、第二十五條第四項
に規定する等級及び職員の職の属する職制上の

段階ごとに、職員の数を、毎年、地方公共団体
の長に報告しなければならない。

2 地方公共団体の長は、毎年、前項の規定によ
る報告を取りまとめ、公表しなければならない。

（総務省の協力及び技術的助言）

第五十九條 総務省は、地方公共団体の人事行政
がこの法律によつて確立される地方公務員制度
の原則に沿つて運営されるように協力し、及び
技術的助言をすることが出来る。

第五章 罰則

第六十條 (罰則)

次の各号のいずれかに該当する者は、
一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処す
る。

- 一 第十三條の規定に違反して差別をした者
- 二 第三十四條第一項又は第二項の規定（第九
條の第二十二項において準用する場合を含む。）
に違反して秘密を漏らした者
- 三 第五十條第三項の規定による人事委員会又
は公平委員会の指示に故意に従わなかつた者
- 四 離職後二年を経過するまでの間に、離職前
五年間に在職していた地方公共団体の執行機
關の組織等に属する役員又はこれに類する
者として人事委員会規則で定めるものに対
し、契約等事務であつて離職前五年間の職務
に属するものに関し、職務上不正な行為をす
るよう、又は相当の行為をしないようによ
り、又は依頼した再就職者

五 地方自治法第五十八條第一項に規定する
普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織
の長又はこれに準ずる職であつて人事委員会
規則で定めるものに離職した日の五年前の日
より前に就いていた者であつて、離職後二年
を経過するまでの間に、当該職に就いていた
時に在職していた地方公共団体の執行機關の
組織等に属する役員又はこれに類する者とし
て人事委員会規則で定めるものに対し、契
約等事務であつて離職した日の五年前の日よ
り前の職務（当該職に就いていたときの職務
に限る。）に属するものに関し、職務上不正
な行為をするよう、又は相当の行為をしない
ようによつて、又は依頼した再就職者

六 在職していた地方公共団体の執行機關の組
織等に属する役員又はこれに類する者とし
て人事委員会規則で定めるものに対し、当該
地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政

法人と営利企業等（再就職者が現にその地位
に就いていないものに限る。）若しくはその子
法人との間の契約であつて当該地方公共団体
若しくは当該特定地方独立行政法人において
その締結について自らが決定したもの又は当
該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行
政法人による当該営利企業等若しくはその子
法人に対する行政手続法第二條第二号に規定
する処分であつて自らが決定したものに關
し、職務上不正な行為をするよう、又は相
当の行為をしないようによつて、又は依頼し
た再就職者

七 国家行政組織法第二十一條第一項に規定す
る部長又は課長の職に相当する職として人事
委員会規則で定めるものに離職した日の五年
前の日より前に就いていた者であつて、離職
後二年を経過するまでの間に、当該職に就い
ていた時に在職していた地方公共団体の執行
機關の組織等に属する役員又はこれに類す
る者として人事委員会規則で定めるものに対
し、契約等事務であつて離職した日の五年前
の日より前の職務（当該職に就いていたとき
の職務に限る。）に属するものに関し、職務
上不正な行為をするよう、又は相当の行為
をしないようによつて、又は依頼した再就職
者（第三十八條の二第八項の規定に基づき条
例を定めている地方公共団体の再就職者に限
る。）

八 第四号から前号までに掲げる再就職者から
要求又は依頼（地方独立行政法人法第五十條
の二において準用する第四号から前号までに
掲げる要求又は依頼を含む。）を受けた職員
であつて、当該要求又は依頼を受けたことを
理由として、職務上不正な行為をし、又は相
当の行為をしない者

第六十一條 次の各号のいずれかに該当する者
は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処
する。

一 第五十條第一項に規定する権限の行使に關
し、第八條第六項の規定により人事委員会若
しくは公平委員会から証人として喚問を受
け、正当な理由がなくてこれに應ぜず、若し
くは虚偽の陳述をした者又は同項の規定によ
り人事委員会若しくは公平委員会から書類若
しくはその写の提出を求められ、正当な理由
がなくてこれに應ぜず、若しくは虚偽の事項
を記載した書類若しくはその写を提出した者

二 第十五条の規定に違反して任用した者
 三 第十八条の三(第二十一条の四第四項において準用する場合を含む。)の規定に違反して受験を阻害し、又は情報を提供した者
 四 何人たるを問わず、第三十七条第一項前段に規定する違法な行為の遂行を共謀し、そのか、若しくはあおり、又はこれらの行為を企てた者
 五 第四十六条の規定による勤務条件に関する措置の要求の申出を故意に妨げた者

第六十二条 第六十条第二号又は前条第一号から第三号まで若しくは第五号に掲げる行為を企て、命じ、故意にこれを容認し、そのか、又はそのほ、う助をした者は、それぞれ各本条の刑に処する。

第六十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役に処する。ただし、刑法(明治四十年法律第四十五号)に正条があるときは、刑法による。

一 職務上不正な行為(当該職務上不正な行為が、営利企業等に対し、他の役員をその離職後に、若しくは役員であつた者を、当該営利企業等若しくはその子法人の地位に就かせることを目的として、当該役員若しくは役員であつた者に関する情報の提供を依頼し、若しくは当該地位に関する情報の提供を依頼し、若しくは当該役員若しくは役員であつた者を当該地位に就かせることを要求し、若しくは依頼する行為、又は営利企業等に対し、離職後に当該営利企業等若しくはその子法人の地位に就くことを目的として、自己に関する情報を提供し、若しくは当該地位に関する情報の提供を依頼し、若しくは当該地位に就くことを要求し、若しくは依頼する行為、又は営利企業等若しくはその子法人の地位に就くこと、又は他の役員をその離職後に、若しくは役員であつた者を、当該営利企業等若しくはその子法人の地位に就かせることを要求し、又は約束した職員

二 職務に關し、他の役員に職務上不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、依頼し、若しくは唆すこと、又は

は要求し、依頼し、若しくは唆したことに關し、営利企業等に対し、離職後に当該営利企業等若しくはその子法人の地位に就くこと、又は他の役員をその離職後に、若しくは役員であつた者を、当該営利企業等若しくはその子法人の地位に就かせることを要求し、又は約束した職員

三 前号(地方独立行政法人法第五十条の二において準用する場合を含む。)の不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、依頼し、又は唆した行為の相手方であつて、同号(同条において準用する場合を含む。)の要求又は約束があつたこと、情を知つて職務上不正な行為をし、又は相当の行為をしなかつた職員

第六十四条 第三十八条の二第一項、第四項又は第五項の規定(同条第八項の規定に基づく条項が定められているときは、当該条項の規定を含む)に違反して、役員又はこれらの規定に規定する役員に類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務に關し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼した者(不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、又は依頼した者を除く。)は、十万円以下の過料に処する。

第六十五条 第三十八条の六第二項の条項には、これに違反した者に対し、十万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

附則

1 (施行期日)
 この法律の規定中、第十五条及び第十七条から第二十三条までの規定並びに第六十一条第二号及び第三号の罰則並びに第六十二条第六十一条第二号及び第三号に關する部分は、都道府県及び地方自治法第五十五条第二項の市にあつては、この法律公布の日から起算して二年を経過した日から、その他の地方公共団体にあつては、この法律公布の日から起算して二年六月を経過した日からそれぞれ施行し、第二十七条から第二十九条まで及び第四十六条から第五十一条までの規定並びに第六十条第三号、第六十一条第一号及び同条第五号の罰則並びに第六十二条第六十一条第一号及び第五号に關する部分は、この法律公布の日から起算して八月を経過した日から施行し、その他の規定は、この法律公布の日から起算して二月を経過した日から施行する。

(人事委員会又は公平委員会の設置期限)
 2 都道府県及び地方自治法第五十五条第二項の市の人事委員会は、この法律公布の日から起算して六月以内に、公平委員会は、この法律公布の日から起算して八月以内に設置しなければならない。

(人事委員会の委員の基礎的研修)
 3 都道府県及び地方自治法第五十五条第二項の市の人事委員会の最初に選任される委員は、この法律公布の日から起算して七月以内に地方自治庁が人事院の協力を得て行う人事行政に關する基礎的研修を受けるものとする。

(人事委員会の事務職員の技術的研修)
 4 都道府県及び地方自治法第五十五条第二項の市の人事委員会の最初に任命される事務局長及びその事務局の主要な事務職員で当該人事委員会の指定するものは、この法律公布の日から起算して八月以内に地方自治庁が人事院の協力を得て行う人事行政に關する技術的研修を受けるものとする。

(経過規定)
 5 最初に選任される人事委員会又は公平委員会の委員の任期は、第九条の二第十項本文の規定にかかわらず、一人は四年、一人は三年、一人は二年とする。この場合において、各委員の任期は、地方公共団体の長がくじで定める。

6 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他身分取扱に關する事項については、この法律中の各相当規定がそれぞれの地方公共団体に適用されるまでの間は、当該地方公共団体については、なお、従前の例による。

7 昭和二十三年七月二十二日附内閣総理大臣宛連合国最高司令官書簡に基く臨時措置に關する政令(昭和二十三年政令第二百一十号)は、職員に關してはその効力を失う。

8 前項の政令がその効力を失う前にした同令第二條第一項の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお、従前の例による。

9 第十六条第三号の懲戒免職の処分には、当該地方公共団体において、地方公務員に關する従前の規定によりなされた懲戒免職の処分を含むものとする。

10 地方公務員に關する従前の規定により休職を命ぜられた者又は懲戒手続中の者若しくは懲戒処分を受けた者の休職又は懲戒に關しては、なお、従前の例による。

11 この法律公布の日から起算して六月を経過するまでの間は、第五十三条第一項中「人事委員

会(人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の長とする。以下本節中同じ。及び「人事委員会」とあるのは「当該地方公共団体の長」と、同条第四項から第六項までのうち「人事委員会」とあるのは「当該地方公共団体の長」と、それぞれ読み替えるものとする。

12 この法律公布の日から起算して六月を経過するまでの間は、第五十四条第一項但書中「人事委員会」とあるのは「当該地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

13 第五十八条第一項の規定施行の際現に存する労働組合でその主たる構成員が職員であるものは、この法律公布の日から起算して四月以内に第五十三条第一項の規定による登録の申請をしなければならぬ。この場合において、地方公共団体の長は、申請を受理した日から一月以内に第五十三条第一項の規定による登録をした旨又はしない旨の通知をしなければならぬ。

14 第五十八条第一項の規定施行の際現に存する労働組合でその主たる構成員が職員であるものうち、前項の規定による登録の申請をしないもの取扱については、この法律公布の日から起算して四月を経過するまでの間、同項の規定による登録の申請をしたものの取扱については、同項の規定により登録をした旨又はしない旨の通知を受けるまでの間は、第五十八条第一項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

15 第五十八条第一項の規定施行の際現に存する法人である労働組合でその主たる構成員が職員であるものが第五十三条第一項の規定により登録されたときは、第五十四条第一項の法人である職員団体として設立されたものとみなす。

16 第五十八条第一項の規定施行の際現に存する労働組合で、附則第十三項の規定による登録の申請をしないものは、この法律公布の日から起算して四月を経過した日において、同項の規定による登録の申請をしたもののうち登録をしない旨の通知を受けたものは、この法律公布の日から起算して五月を経過した日において、それぞれ解散するものとする。

17 前二項の場合において必要な事項は、政令で定める。

18 第五十八条第一項及び第二項の規定施行前にしたこれらの規定に規定する法令の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、これ

らの規定にかかわらず、なお、従前の例によ

る。 19 この法律公布の日から起算して六月を経過す

るまでの間は、第五十八条第三項中「人事委員

会又はその委任を受けた人事委員会の委員（人

事委員会を置かない地方公共団体においては、

地方公共団体の長」とあるのは「地方公共団

体の長」と読み替えるものとする。

（職員が職員団体の役員として専ら従事するこ

とができる期間の特例）

20 第五十五条の二の規定の適用については、職

員の労働関係の実態にかんがみ、労働関係の適

正化を促進し、もって公務の能率的な運営に資

するため、当分の間、同条第三項中「五年」と

あるのは、「七年以下の範囲内で人事委員会規

則又は公平委員会規則で定める期間」とする。

附則（昭和二十七年六月一〇日法律第一

七五号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和二十七年七月三十一日法律第二

六二号）抄

1 この法律は、自治庁設置法（昭和二十七年法

律第二百六十一号）施行の日から施行する。

は、改正後の同法第四十九条第二項中「その処

分を受けた日から十五日以内」とあるのは

「地方公務員法の一部を改正する法律（昭和二

十九年法律第九十二号）附則第一項但書に係

る部分を除く。」の施行の日から十五日以内

に」と読み替えるものとする。

附則（昭和三十一年六月二二日法律第一

四八号）

1 この法律は、地方自治法の一部を改正する法

律（昭和三十一年法律第四十七号）の施行の

日から施行する。

2 この法律の施行の際海区域漁業調整委員会の委

員又は農業委員会の委員の職にある者の兼業禁

止及びこの法律の施行に伴う都道府県又は都道

府県知事若しくは都道府県の委員会その他の機

関が処理し、又は管理し、及び執行している事

務の地方自治法第二百五十二条の十九第一項の

指定都市（以下「指定都市」という。）又は指

定都市の市長若しくは委員会その他の機関への

引継し必要な経過措置は、それぞれ地方自

治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律

第四百四十七号）附則第四項及び第九項から第十

五項までに定めるところによる。

附則（昭和三十七年五月二六日法律第一

四〇号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行

する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に

特別の定めがある場合を除き、この法律の施行

前に生じた事項にも適用する。ただし、この法

律による改正前の規定によつて生じた効力を妨

げない。

3 この法律の施行の際現に係属している訴訟に

ついては、当該訴訟を提起することができない

旨を定めるこの法律による改正後の規定にか

かわらず、なお従前の例による。

4 この法律の施行の際現に係属している訴訟の

管轄については、当該管轄を専属管轄とする旨

のこの法律による改正後の規定にかかわらず、

なお従前の例による。

5 この法律の施行の際現にこの法律による改正

前の規定による出訴期間が進行している処分又

は裁判に関する訴訟の出訴期間については、な

お従前の例による。ただし、この法律による改

正後の規定による出訴期間がこの法律による改

正前の規定による出訴期間より短い場合に限

る。

6 この法律の施行前にされた処分又は裁判に関

する当事者訴訟で、この法律による改正により

出訴期間が定められることとなつたものにつ

いての出訴期間は、この法律の施行の日から起算

する。

7 この法律の施行の際現に係属している処分又

は裁判の取消しの訴えについては、当該法律関

係の当事者の一方を被告とする旨のこの法律に

よる改正後の規定にかかわらず、なお従前の例

による。ただし、裁判所は、原告の申立てによ

り、決定をもつて、当該訴訟を当事者訴訟に変

更することを許すことができる。

8 前項ただし書の場合には、行政事件訴訟法第

十八条後段及び第二十一条第二項から第五項ま

での規定を準用する。

附則（昭和三十七年九月八日法律第一五

二号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十二月一日

（以下「施行日」という。）から施行する。

附則（昭和三十七年九月二五日法律第一

六一号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行

する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に

特別の定めがある場合を除き、この法律の施行

前にされた行政庁の処分、この法律の施行前に

された申請に係る行政庁の不作為その他この法

律の施行前に生じた事項についても適用する。

ただし、この法律による改正前の規定によつて

生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の

請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下

「訴願等」という。）については、この法律の施

行後も、なお従前の例による。この法律の施行

前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分

（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行

前に提起された訴願等につきこの法律の施行後

にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願

等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後

は行政不服審査法による不服申立てをすること

ができることとなる処分に係るものは、同法以

外の法律の適用については、行政不服審査法に

よる不服申立てとみなす。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされ

る審査の請求、異議の申立てその他の不服申立

ての裁決等については、行政不服審査法による

不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分で、

この法律による改正前の規定により訴願等をす

ることができるとされ、かつ、その提起期

間が定められていなかったものについて、行政

不服審査法による不服申立てをすることができ

る期間は、この法律の施行の日から起算する。

この法律の施行前にした行為に対する罰則の

適用については、なお従前の例による。

9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行

に關して必要な経過措置は、政令で定める。

10 この法律及び行政事件訴訟法の施行に伴う関

係法律の整理等に関する法律（昭和三十七年法

律第四百十号）に同一の法律についての改正規

定がある場合においては、当該法律は、この法

律によつてまず改正され、次いで行政事件訴訟

法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律

によつて改正されるものとする。

附則（昭和三十八年六月八日法律第九九

号）抄

（施行期日及び適用区分）

第一条 この法律中目次の改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

改正規定（第三編第四

章の次に一章を加える部分に限る。）、第一条の

二の改正規定、第二項第三項第八号の改正規定、第二百六十三條の二の次に一條を加える改正規定、第三編第四章の次に一章を加える改正規定、附則第二十條の二の次に一條を加える改正規定及び別表の改正規定並びに附則第十五條から附則第十八條まで、附則第二十四條（地方開発事業団に関する部分に限る。）、附則第二十五條（地方開発事業団に関する部分に限る。）及び附則第三十五條の規定（以下「財務以外の改正規定等」という。）は公布の日から、普通地方公共団体に係る会計の区分、予算の調製及び議決、継続費、繰越明許費、債務負担行為、予算の内容、歳入歳出予算の区分、予備費、補正予算及び暫定予算、地方債並びに一時借入金に関する改正規定並びに附則第四條、附則第五條第一項、第二項及び第四項、附則第六條第一項並びに附則第八條の規定（以下「予算関係の改正規定」という。）は昭和三十九年一月一日から、その他の改正規定並びに附則第二條、附則第三條、附則第五條第三項、附則第六條第二項及び第三項、附則第七條、附則第九條から附則第十四條まで、附則第十九條から附則第二十三條まで、附則第二十四條（地方開発事業団に関する部分を除く。）、附則第二十五條（地方開発事業団に関する部分を除く。）並びに附則第二十六條から附則第三十四條までの規定は同年四月一日から施行する。

附則（昭和三十九年六月二十九日法律第一一八号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。
附則（昭和四〇年五月一八日法律第七一号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して九十日を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。ただし、第八條の改正規定、第五十二條から第五十五條までの改正規定、第五十五條の次に一條を加える改正規定及び附則に一項を加える改正規定並びに次條、附則第三條及び附則第五條から附則第八條までの規定は、政令で定める日から施行する。

第二条 この法律の施行（前条ただし書の規定による施行をいう。以下この条において同じ。）の際現に存する改正前の地方公務員法（以下「旧法」という。）第五十三條第一項の規定によ

り登録を受けた職員団体は、この法律の施行の日から起算して三月以内に、改正後の地方公務員法（以下「新法」という。）第五十三條の規定による登録の申請をすることができる。この場合において、人事委員会又は公平委員会は、申請を受理した日から起算して三十日以内に、新法第五十三條第一項の規定による登録をした旨又はしない旨の通知をしなければならぬ。

2 この法律の施行の際現に存する旧法第五十三條第一項の規定により登録を受けた職員団体で前項の規定による登録の申請をしないもの取扱については、この法律の施行の日から起算して三月を経過するまでの間、同項の規定による登録の申請をしたものの取扱いについては、同項の規定により登録をした旨又はしない旨の通知を受けるまでの間は、なお従前の例によるものとする。

3 旧法の規定に基づく法人たる職員団体で第一項の規定による登録をした旨の通知を受けたもののうち、その通知を受ける前に新法の規定に基づく法人となる旨を人事委員会又は公平委員会に申し出たものは、その通知を受けた時に新法の規定に基づく法人となり、同一性をもつて存続するものとする。

4 前項の規定により新法の規定に基づく法人たる職員団体として存続するものを除き、旧法の規定に基づく法人たる職員団体でこの法律の施行の際現に存するものは、第一項の規定による登録の申請をしなかつたものにあつては、この法律の施行の日から起算して三月を経過した日において、同項の規定による登録の申請をしたものにあつては、同項の規定による登録をした旨又はしない旨の通知を受けた時において、それぞれ解散するものとし、その解散及び清算については、なお従前の例による。

5 この法律の施行の日から起算して二年間は、新法第五十五條の二第一項の規定は適用せず、職員は、なお従前の例により、登録を受けた職員団体の役員として当該職員団体の業務にもつぱら従事することができる。

附則（昭和四一年七月五日法律第一二〇号）抄
第一条 この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日から施行する。一 略

二 法第二條第四項中に加える改正規定、法第四條及び第六條の改正規定、法第二章から第六章までに係る改正規定（前号及び次号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第四條から第十條まで、第十四條、第十五條及び第十六條の規定、昭和四十二年一月一日（政令への委任）

附則（昭和四二年七月二五日法律第六一七号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和四七年六月八日法律第五七九号）抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五二年一月八日法律第七八号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五三年六月二二日法律第七九号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五四年二月二〇日法律第六八号）抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附則（昭和五六年一月二〇日法律第九二号）抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律の施行の日前になされた国家公務員法第八條の三第六項（裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九十九号）において準用する場合を含む。）又は地方公務員法第五十三條第六項の規定による登録の取消しの効力については、なお従前の例による。

第一条 この法律は、昭和六十年三月三十一日から施行する。ただし、次條の規定は、公布の日から施行する。

第二条 この法律による改正後の地方公務員法（以下「新法」という。）の規定による職員（以下「新法」という。）の規定による職員のため、任命権者（地方公務員法第六條第一項に規定する任命権者をいう。以下同じ。）は、長期的な人事管理の計画的推進その他必要な準備を行うものとし、地方公共団体の長は、任命権者の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

第三条 職員（新法第二十八條の二第四項に規定する職員を除く。以下同じ。）で同條第二項及び第三項の規定に基づく条例の施行の日（以下「条例施行日」という。）の前日までにこれらの規定に基づく定年として当該条例で定められた年齢に達しているものは、条例施行日に退職する。

第四条 新法第二十八條の三の規定は、前條の規定により職員が退職すべきこととなる場合について準用する。この場合において、新法第二十八條の三第一項中「前條第一項」とあるのは、「地方公務員法の一部を改正する法律（昭和五十六年法律第九十二号）」と、同條第二項中「同項」とあるのは、「同條」と、「その職員に係る同項の規定に基づく条例で定める日」とあるのは、「昭和五十六年法律第九十二号附則第三條に規定する条例施行日」と、同條第二項ただし書中「その職員に係る前條第一項の規定に基づく条例で定める日」とあるのは、「昭和五十六年法律第九十二号附則第三條に規定する条例施行日」と読み替へるものとする。

第五条 新法第二十八條の四の規定は、附則第三條の規定により職員が退職した場合又は前條において準用する新法第二十八條の三の規定により職員が勤務した後退職した場合について準用する。この場合において、新法第二十八條の四第一項中「第二十八條の二第一項」とあるのは、「地方公務員法の一部を改正する法律（昭和五十六年法律第九十二号）」以下「昭和五十六年法律第九十二号」という。）附則第三條」と、「前條」とあるのは、「昭和五十六年法律第九十二号

（施行期日）

附則第四条において準用する前条」と、同条第三項中「その者に係る第二十八条の二第一項の規定に基づく条例で定める日」とあるのは「その者が第二十八条の二第二項及び第三項の規定に基づく定年として条例で定められた年齢に達した日」と読み替えるものとする。

附則（昭和五十七年五月一日法律第四〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五十七年七月一六日法律第六六号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和五十七年十月一日から施行する。

附則（昭和六十二年九月二六日法律第九九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和六十三年四月一日から施行する。

附則（平成三年四月二日法律第二四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成三年五月二二日法律第七九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一、四 略

五、第六号から第二十一号まで、第二十五条及び第三十四条並びに附則第八条から第十三条までの規定。公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

附則（平成四年三月三一日法律第二三九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成五年一月一二日法律第八九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）
第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三

条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）
第十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十四条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処分に係るものを除く。）又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

第十五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成七年三月三一日法律第五四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成八年四月一日から施行する。

附則（平成九年三月二八日法律第八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月四日法律第六七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一、第七十五号第四項、第九十九号第二項、第九十九号第六項、第九十九号第九項、第二百九十六号第二項、第二百九十九号第二項、第三百零四号第四項及び第五項、第三百三十三号第四項、第三百四十一号第六項、第三百四十二号第六項並びに第二百四十三号の二第五項の改正規定並びに次条第一項及び第二項、附則第三条並びに第四条の規定。平成十年四月一日

附則（平成一〇年九月三〇日法律第一二二号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、第二百五号の二の次に一条を加

える改正規定並びに附則第八条の規定及び附則第十五条の規定（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第五十八条第三項の改正規定中「及び第六十二条」を「、第六十二条及び第二百五号の三」に改める部分に限る。）は平成十年十月一日から、第三十八号の二の次に二条を加える改正規定（第三十八号の四に係る部分に限る。）、第五十六号第一項の改正規定、同条第二項の改正規定（「満十二才」を「満十三歳」に改める部分に限る。）、第六十号第三項の改正規定（同項第二号の改正規定を除く。）及び第六百六号第一項の改正規定（第三十八号の四第一項及び第五項に規定する決議に係る部分に限る。）並びに附則第六条の規定、附則第十一条第一項の規定及び附則第十五条の規定（同法第五十八号第三項の改正規定中「第三十九号第五項」を「第三十八号の四、第三十九号第五項」に改める部分に限る。）は平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成一一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

（地方公務員法の一部改正に伴う経過措置）
第七十九号 地方公務員法第五十三号第四項の規定の適用については、地方社会保険事務局又は社会保険事務所の職員は、施行日から七箇年間に限り、当該職員が勤務する場所が所在する区域に係る都道府県の同法第五十二号第五項に規定する職員以外の職員とみなす。

第八十号 地方社会保険事務局又は社会保険事務所の職員は、施行日から七箇年間に限り、所轄庁の長の承認を受けて、地方公務員法第五十三号に規定する登録を受けた職員団体の役員として専ら従事することができるものとする。

2 前項の承認は、所轄庁の長が相当と認める場合に与えることができるものとし、これを与える場合においては、所轄庁の長は、その承認の有効期間を定めるものとする。

3 第一項の承認を受けた者については、当該承認を国家公務員法第八十条の六第一項ただし書の許可とみなして、同条第四項及び第五項の規定を適用する。

第八十一条 前条第一項の規定が適用される場合における国家公務員共済組合法第九十九条第五項の規定の適用については、同項中「第八十

条の二」とあるのは、「第八十条の二若しくは地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第五十二条」とする。

（検討）
第二百五十号 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一号 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成一一年七月二二日法律第一〇七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一、次条の規定。公布の日

二、第一条中地方公務員法第二十九条の改正規定（同条第一項の次に二項を加える部分（同条第三項に係る部分を除く。）に限る。）及び附則第三条第一項の規定。公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日

（実施のための準備）
第二条 第一条の規定による改正後の地方公務員法（以下「新法」という。）第二十八条の四から第二十八条の六までの規定の円滑な実施を確保するため、任命権者（地方公務員法第六条第一項に規定する任命権者をいう。以下同じ。）は、長期的な人事管理の計画的推進その他必要な準備を行うものとし、地方公共団体の長は、任命権者の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

（懲戒処分に関する経過措置）
第三条 新法第二十九条第二項の規定は、同項に規定する退職が附則第一条第二号の政令で定める日以後である職員について適用する。この場合において、同日前に同項に規定する先の退職がある職員については、当該先の退職の前の職員としての在職期間は、同項に規定する要請に

応じた退職前の在職期間には含まれないものとする。

2 新法第二十九条第三項の規定は、同項の定年退職者等となった日がこの法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後である職員について適用する。この場合において、附則第一条第二号の政令で定める日前に新法第二十九条第二項に規定する退職又は先の退職がある職員については、これらの退職の前の職員としての在職期間は、同条第三項の定年退職者等となった日までの引き続く職員としての在職期間には含まれないものとする。

（改正前の地方公務員法の規定により再任用された職員に関する経過措置）

第四条 施行日前に第一条の規定による改正前の地方公務員法第二十八条の四第一項の規定により採用され、同項の任期又は同条第二項の規定により更新された任期の末日が施行日以後である職員に係る任用（任期の更新を除く。）については、なお従前の例による。

（特定警察職員等への適用期日）

第五条 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）附則第十八条の二第一項第一号に規定する特定警察職員等（次条において「特定警察職員等」という。）である者については、施行日から平成十九年四月一日までの間において条例で定める日から、新法第二十八条の四から第二十八条の六までの規定を適用する。

（任期の末日に関する特例）

第六条 平成二十五年三月三十一日（特定警察職員等である職員にあつては、平成三十一年三月三十一日）までの間における新法第二十八条の四第三項（新法第二十八条の五第二項及び第二十八條の六第三項において準用する場合を含む。）の条例で定める年齢に関しては、国の職員につき定められている任期の末日に関する特例を基準として、条例で特例を定めるものとする。

附則（平成二一年二月八日法律第一五一号）抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

第三条 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第四十九号）附則第三条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及

びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

一 第十四号 略

十五 第五十六条中地方公務員法第九条第三項及び第八項の改正規定

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二一年二月二二日法律第一六〇号）抄

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）

附則（平成二二年三月二二日法律第二二二号）抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一・二 略

三 第一条中地方公務員等共済組合法第八十二条の見出し及び同条第一項の改正規定、同法第九十三条第一項の改正規定、同法附則第十八条の次に一条を加える改正規定、同法附則第十九条の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法附則第二十条、附則第二十条の三第二項及び第六項の改正規定、同法附則第二十四条第二項の表の改正規定、同条の次に見出し及び二条を加える改正規定、同法附則第二十五条第三項の改正規定（「これらの者のうち政令で定める階級以下の階級である者に限る。以下この項及び次条第一項において同じ。」を削る部分に限る。）

附則（平成二六年六月二日法律第七六号）抄

第一条 この法律は、破産法（平成十六年法律第七十五号）次条第八項並びに附則第三条第八項、第五条第八項、第十六項及び第二十一項、第八条第三項並びに第十三条において「新破産法」という。）の施行の日から施行する。

給しない）を「附則第十九条及び附則第二十条の二の規定は、適用しない」に改める部分に限る。）

附則（平成二五年七月四日法律第一〇四号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二五年七月二日法律第一二二号）抄

第一条 この法律は、平成十三年十月一日から施行する。

附則（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方公務員法第九條の改正規定（「職」の下に「（執行機関の附属機関の委員その他の構成員の職を除く。）」を加え、同条第十三項を削る部分に限る。）

二 第一条中地方公務員法第八條の改正規定、同法第十四條に一項を加える改正規定、同法第三十九條の改正規定、同法第五十八條の次に一条を加える改正規定及び同法第六十一條の改正規定並びに附則第三条中地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十九條第一項の改正規定（「第二十六條」を「第二十六條の三」に改める部分を除く。）及び同条第三項の改正規定（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

附則（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（罰則の適用等に関する経過措置）

第十二条 施行日前にした行為並びに附則第二条第一項、第三条第一項、第四項、第五項第一項並びに第六条第一項及び第三項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十四条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に必要経過措置は、政令で定める。

附則（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方公務員法第九條の改正規定（「職」の下に「（執行機関の附属機関の委員その他の構成員の職を除く。）」を加え、同条第十三項を削る部分に限る。）

二 第一条中地方公務員法第八條の改正規定、同法第十四條に一項を加える改正規定、同法第三十九條の改正規定、同法第五十八條の次に一条を加える改正規定及び同法第六十一條の改正規定並びに附則第三条中地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十九條第一項の改正規定（「第二十六條」を「第二十六條の三」に改める部分を除く。）及び同条第三項の改正規定（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

附則（平成二六年六月九日法律第八五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十七年一月一日から施行する。

附則 (平成一六年二月一日法律第一四七号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一八年六月二日法律第五〇号) 抄

この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日から施行する。

附則 (平成一九年五月一六日法律第四六号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一九年二月五日法律第一二八号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二〇年二月二日法律第八九号) 抄

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則 (平成二二年一月三〇日法律第八六号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二三年五月二日法律第三五号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二三年五月二日法律第三七号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二四年八月二日法律第六七号) 抄

この法律は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

二 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

三 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

四 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

五 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

六 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

七 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

八 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

九 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十一 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十二 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十三 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十四 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十五 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十六 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十七 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十八 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

十九 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

二十 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

(建築基準法第七十九条第一項の改正規定に限る。)

附則 (平成二六年五月二日法律第三五号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第三七号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第三九号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第四一号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第四三号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第四五号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第四七号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第四九号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第五一号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第五三号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第五五号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(地方公務員法の一部改正に伴う経過措置)
第三条 第一条の規定による改正前の地方公務員法(以下この条において「旧法」という。)

第四十条第一項の規定により施行日前の直近の勤務成績の評定が行われた日から起算して一年を経過する日までの間は、新法第三章第三節の規定にかかわらず、任命権者は、なお従前の例により、勤務成績の評定を行うことができる。

任命権者が、職員をその職員が現に任命されている職の置かれる機関(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第五十五条第一項に規定する支庁、地方事務所、支所及び出張所、同法第二百五十六条第一項に規定する行政機関、同法第二百二条の四第三項に規定する地域自治区の事務所、同法第二百四十四条第一項に規定する公の施設、同法第二百五十二条の二十第一項に規定する区の事務所及びその出張所並びに同法第二百五十二条の二十の第二項に規定する総合区の事務所及びその出張所をいう。以下この項において同じ。)と規模の異なる他の機関であつて所管区域の単位及び種類を同じくするものに置かれる職であつて当該任命されている職より一段階上位又は一段階下位の職制上の段階に属するものに任命する場合において、当該任命が従前の例によれば昇任又は降任に該当しないときは、当分の間、新法第十五条の第二項の規定にかかわらず、これを同項第四号に規定する転任とみなす。

施行日前に旧法第二十一条第一項の規定により作成された採用候補者名簿であつてこの法律の施行の際現に効力を有するものについては、新法第二十一条第一項の規定により作成された採用候補者名簿とみなす。

施行日前に旧法第二十一条第一項の規定により作成された昇任候補者名簿であつてこの法律の施行の際現に効力を有するものについては、新法第二十一条の四第四項において読み替えて準用する新法第二十一条第一項の規定により作成された昇任候補者名簿とみなす。

施行日前に旧法によつて行われた不利益処分に関する説明書の交付、不服申立て及び審査については、なお従前の例による。

(処分等の効力)
第四条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の規定によつてした又はすべき処分、手続、通知その他の行為であつて、この法律によ

るものについては、なお従前の例による。

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第五七号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第五九号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第六一号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第六三号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第六五号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第六七号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年五月二日法律第六九号) 抄

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

る改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において「新法令」という。）の規定に相当の規定があるものは、法令に別段の定めのあるものを除き、新法令の相当の規定によってした又はすべき処分、手続、通知その他の行為とみなす。

第五節 罰則に関する経過措置

第五十条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第六節 その他の経過措置

第六十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二六年五月三〇日法律第四二号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二六年六月一三〇日法律第六七号）抄

第一条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。

附則（平成二六年六月一三日法律第六九号）抄

第一条 この法律は、行政不服審査法（平成二六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

第五節 経過措置の原則

第五十条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

第六節 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政庁の裁決、決定そ

の他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合があつては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したものを含む。）の訴えの提起については、なお従前の例による。

2 この法律の規定による改正前の法律の規定（前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）により異議申立てが提起された処分その他の行為であつて、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるものの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。

3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。

第九節 罰則に関する経過措置

第九十条 この法律の施行前にした行為並びに附則第五十条及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十節 その他の経過措置の政令への委任

第十一条 附則第五十条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二九年五月一七日法律第二九号）抄

第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

第二節 第一条の規定による改正後の地方公務員法（次項及び附則第十七条において「新地方公務員法」という。）の規定による改正前の地方公務員法（地方公務員法第二条に規定する地方公務員をいう。同項において同じ。）の任用、服務その他の人事行政に関する制度及び第二条の規定による改正後の地方自治法（同項において「新地方自治法」という。）の規定による給与に関する制度の適正かつ円滑な実施を確保するため、任命権者（地方公務員法第六条第一項に規定する任命権者をいう。以下この項において同じ。）

は、人事管理の計画的推進その他の必要な準備を行うものとし、地方公共団体の長は、任命権者の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

2 総務大臣は、新地方公務員法の規定による地方公務員の任用、服務その他の人事行政に関する制度及び新地方自治法の規定による給与に関する制度の適正かつ円滑な実施を確保するため、地方公共団体に対して必要な資料の提出を求めることその他の方法により前項の準備及び措置の実施状況を把握した上で、必要があると認めるときは、当該準備及び措置について技術的な助言又は勧告を準備するものとする。

第三節 この法律の施行の日前に第一条の規定による改正前の地方公務員法（附則第十七条において「旧地方公務員法」という。）第二十二條第二項若しくは第五項の規定により行われた臨時の任用の期間又は同条第二項若しくは第五項の規定により更新された臨時の任用の期間の末日がこの法律の施行の日以後である職員（地方公務員法第四條第一項に規定する職員をいう。附則第十七条において同じ。）に係る当該臨時の任用（常時勤務を要する職に欠員を生じた場合に行われたものに限る。）については、なお従前の例による。

第四節 前二条及び附則第十七条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成三〇年七月六日法律第七一号）抄

第一条 この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（令和元年六月一四日法律第三七号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条、第四条、第五条（国家戦略特別区域法第十九條の二第一項の改正規定を除く。）第二章第二節及び第四節、第四十一条（地方自治法第二節五十二條の二十八の改正規定を除く。）、第四十二條から第四十八條まで、

第五十條、第五十四條、第五十七條、第六十條、第六十二條、第六十六條から第六十九條まで、第七十五條（児童福祉法第三十四條の二十の改正規定を除く。）、第七十六條、第七十七條、第七十九條、第八十條、第八十二條、第八十四條、第八十七條、第八十八條、第九十條（職業能力開発促進法第三十條の十九第二項第一号の改正規定を除く。）、第九十五條、第九十六條、第九十八條から第一百零五條、第一百零六條、第九十九條、第一百零二條、第一百零三條、第一百零五條、第一百零六條、第一百零九條、第一百一十條、第一百一十一條、第一百一十二條、第一百一十三條、第一百一十四條、第一百一十五條、第一百一十六條、第一百一十七條、第一百一十八條、第一百一十九條、第一百二十條、第一百二十一條、第一百二十二條、第一百二十三條、第一百二十四條、第一百二十五條、第一百二十六條、第一百二十七條、第一百二十八條、第一百二十九條、第一百三十條、第三十一條及び第三十二條から第三十三條までの規定、公布の日から起算して六月を経過した日

第二節 この法律（前条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行の日前に、この法律による改正前の法律又はこれに基づく命令の規定（欠格条項その他の権利の制限に係る措置を定めるものに限る。）に基づき行われた行政庁の処分その他の行為及び当該規定により生じた失職の効力については、なお従前の例による。

附則（令和二年三月三一日法律第一一号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。